

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月20日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替 ヘッジなし/年2回決算型） 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定 為替ヘッジ/年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月21日から平成29年9月21日まで) 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為 替ヘッジなし/年2回決算型） 3兆円を上限とします。 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限 定為替ヘッジ/年2回決算型） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

以下、上記2ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）」を「（為替ヘッジなし/年2回）」、「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）」を「（限定為替ヘッジ/年2回）」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジなし/年2回）」は「ハイク2無」、「（限定為替ヘッジ/年2回）」は「ハイク2限有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.24%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成28年9月21日から平成29年9月21日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては(為替ヘッジなし/年2回)もしくは(限定為替ヘッジ/年2回)のいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

ニ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日または12月24日のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（限定ヘッジ）	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産
		()
	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、債 券)資産配分変更 型))		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固 定型 資産配分変 更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり (限定ヘッジ)
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米		
不動産投信 その他資産		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし

<p>(投資信託証券(資産複合(株式、債券)資産配分変更型))</p> <p>資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型</p>		<p>中近東(中東)</p> <p>エマージング</p>		
--	--	------------------------------	--	--

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成27年9月25日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

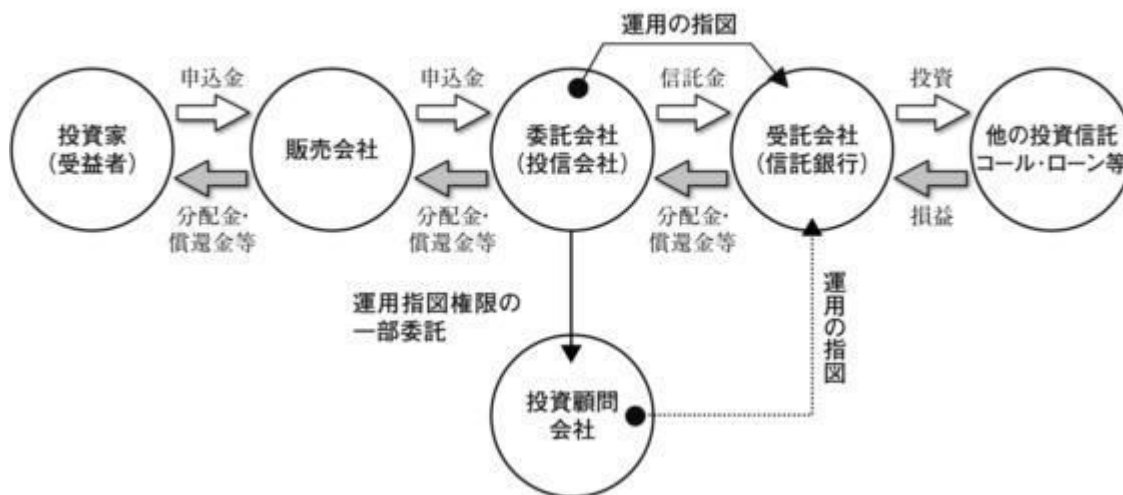
(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先） 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 7月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年 4月 1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

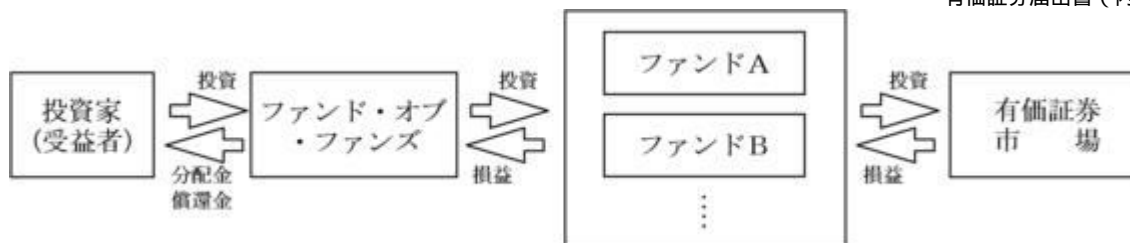
（平成28年 7月29日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2【投資方針】

(1)【投資方針】

「(1) 投資方針」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（世界各国の株式や債券など）が同じで、決算頻度が異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

(イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。

- ・世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。

- ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。

(ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。

(ニ) 原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の投資比率を高位に保ちます。

(ホ) 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ヘ) 運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

(ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(チ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a . ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など

運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
---------	---

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

- (イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。
- ・世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- (ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- (ヘ) 運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a. ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など

運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
---------	---

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
- 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。

2

実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

3

対円での為替ヘッジの有無によって、（為替ヘッジなしタイプ）／（限定為替ヘッジタイプ）のファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし／年2回）

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（限定為替ヘッジ）（限定為替ヘッジ／年2回）

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4

(為替ヘッジなし) (限定為替ヘッジ)

年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配金額を決定します。

(為替ヘッジなし／年2回) (限定為替ヘッジ／年2回)

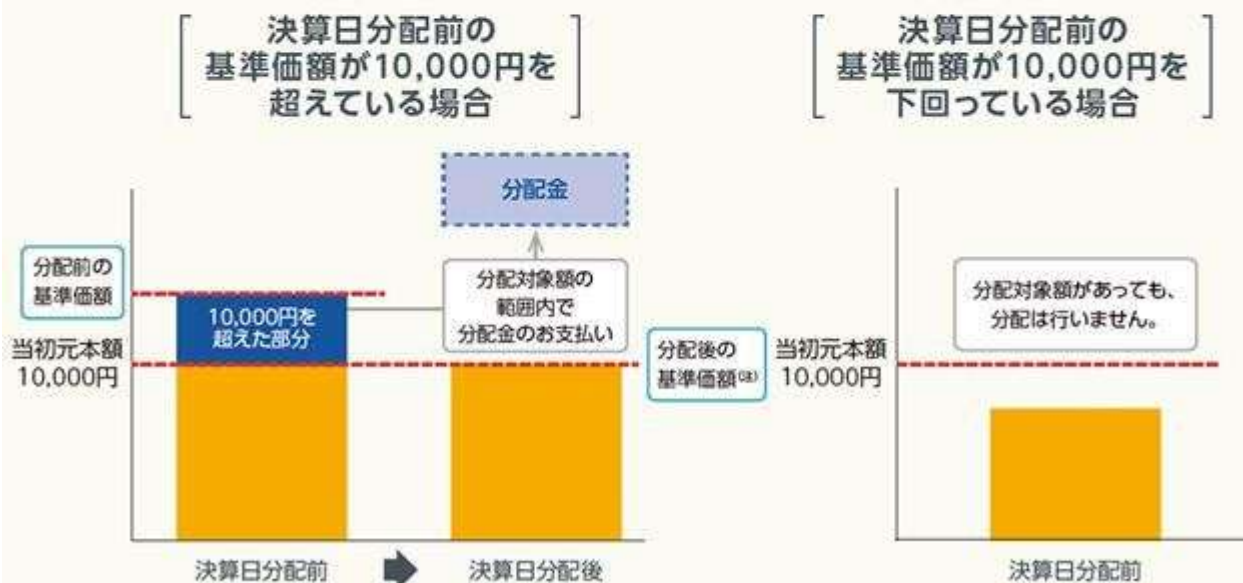
年2回（原則として毎年6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

▶ **収益分配のイメージ図(為替ヘッジなし／年2回) (限定為替ヘッジ／年2回)**

- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、分配を行います。ただし、分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。



(注) 分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。

※ 上記はイメージ図であり将来の分配およびその金額について保証するものではありません。また分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



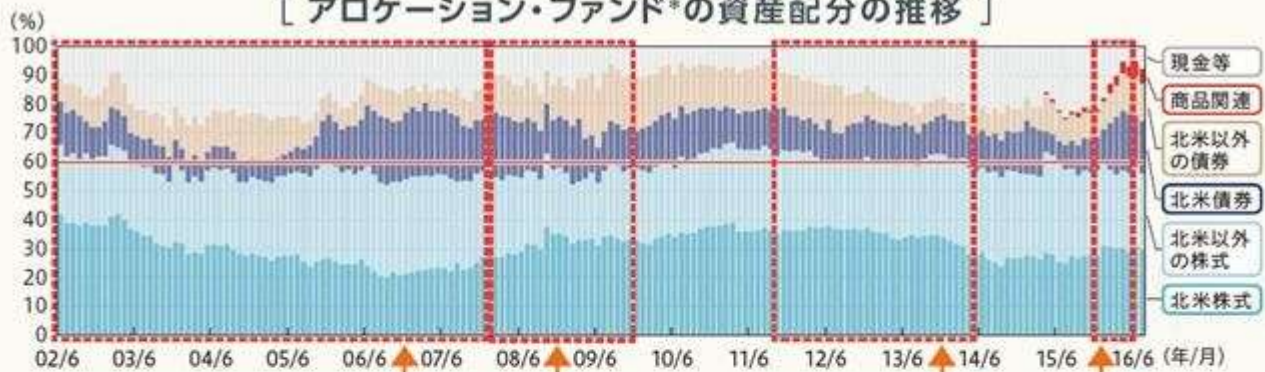
※「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の株式や債券となります。

※以下、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」を「アロケーション・ファンド」という場合があります。

資産配分の推移

機動的な銘柄入替えにより資産配分を変更することで、さまざまな局面に対応してきました。

[アロケーション・ファンド*の資産配分の推移]



ITバブル崩壊後の回復～拡大期

- ▶ITバブル崩壊後に割安となった北米以外の株式を増加。
北米以外の株式：
25% (2004年10月) → 35% (2006年6月)
- ▶スプレッド縮小や金融・家計のレバレッジに対する懸念から、質の高い北米債券を重視。
北米債券：
6% (2005年4月) → 25% (2007年3月)

米国の金利上昇期

- ▶米国の債務上限問題や財政の崖、量的緩和政策からの出口戦略等を背景とした金利上昇リスクを懸念し、債券を減少させ現金等を増加。
債券：
31% (2011年10月) → 18% (2014年4月)

リーマンショックとその後の回復期

- ▶リーマンショック時に割安となった北米株式に現金等から機動的に投資。
北米株式：
30% (2008年9月) → 38% (2008年10月)
- ▶リーマンショック後にクレジットリスクが意識される中、大きく割安になった各種債券（転換社債等）にリスクを勘案しながら投資。
債券：
29% (2008年10月) → 36% (2009年3月)

原油安とそれに伴う市場の混乱

- ▶2015年末以降の原油安とそれに伴う市場の混乱が起きる中で、これまで高めに維持していた現金等を活用し、債券、商品関連に投資。
現金等：
22% (2015年12月) → 5% (2016年6月)
債券：
20% (2015年12月) → 32% (2016年6月)
商品関連：
1% (2015年12月) → 5% (2016年6月)

(注) データは2002年6月末～2016年7月末。2015年4月から資産配分の定義を見直し、商品関連を新たに表示。

(出所) ブラックロック

*アロケーション・ファンドにはさまざまなクラスがあり、各クラスには信託報酬等に若干の相違があります。上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と同様の運用手法を用いたファンド(クラスA2、1997年運用開始)の過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

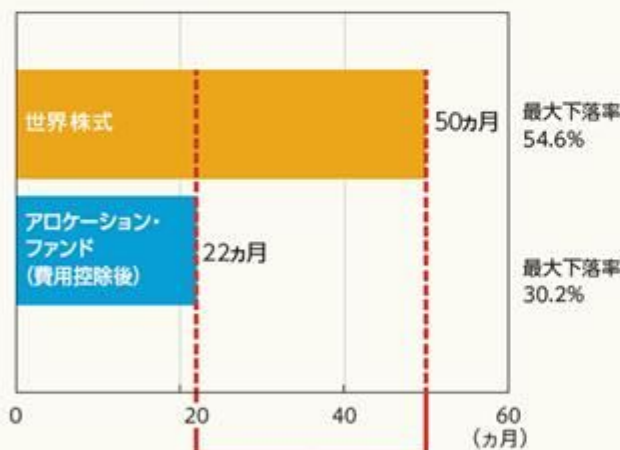
運用戦略の効果が顕著に表れた局面

ITバブル崩壊の
影響の回避（米ドルベース）

■アロケーション・ファンドは、2000年前後にはIT関連銘柄ではなく、割安となっていた業種（エネルギー、ヘルスケア）への投資や、インカムを重視した戦略（REIT、債券）を選好することで、ITバブル崩壊の影響を回避しました。

(注) データは1999年3月末～2002年3月末。1999年3月末を100として指数化。世界株式はMSCI AC World、NASDAQ株式はナスダック総合指数を使用。

(出所) ブラックロック、Bloomberg

最大下落時からの回復に
要した期間（米ドルベース）

<早期回復に寄与した主な理由>

- ①常にリスクを意識しながら、割安で魅力的な銘柄に投資することにより、下落率を抑制した結果、株式と比べて短期間で下落から回復
- ②大幅に下落した局面において、割安になった銘柄等に現金等を機動的に配分

■リーマンショックの局面では、多くの資産が本来の価値よりも値下がりしたため、アロケーション・ファンドも影響を受けたものの、運用戦略の有効性により、株式と比べて短期間で回復を示しました。

(注) データは1997年1月～2016年7月。世界株式はMSCI AC Worldを使用。最大下落率の期間は、世界株式は2007年10月末～2009年2月末、アロケーション・ファンドは2008年5月末～2009年2月末。回復に要した期間とは、それぞれの最大下落時点から、下落が開始した時点の水準までの回復に要した期間。

(出所) ブラックロック、Bloomberg

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と同様の運用手法を用いたファンド(クラスA2)の過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする外国投資信託証券の運用会社について

- 世界のさまざまな資産について適正価格を算定し、700以上の銘柄の選定と管理を行うには、膨大な情報の分析が必要となります。アロケーション・ファンドでは専属の運用チームと、ブラックロックのグローバルなネットワーク、高度なリスク管理システムが合わさることで緻密なファンド運用を可能にし、優れた運用実績を上げています。

専属の運用チーム

- 50名を超える最大級の専属プロフェッショナルチーム
- 25名を超えるCFA(米国証券アナリスト資格)保持者
- 8か国の言語を運用チームでカバー



世界の拠点



- 世界の約30か国、約70都市に展開
- 全世界の1,800名(2016年3月末時点)を超える運用プロフェッショナルが投資アイデアの分析・提供を行う

世界中の運用チームから各地域の情報をリアルタイムで取得し、投資アイデアや分析に生かすことが可能。

リスク管理体制

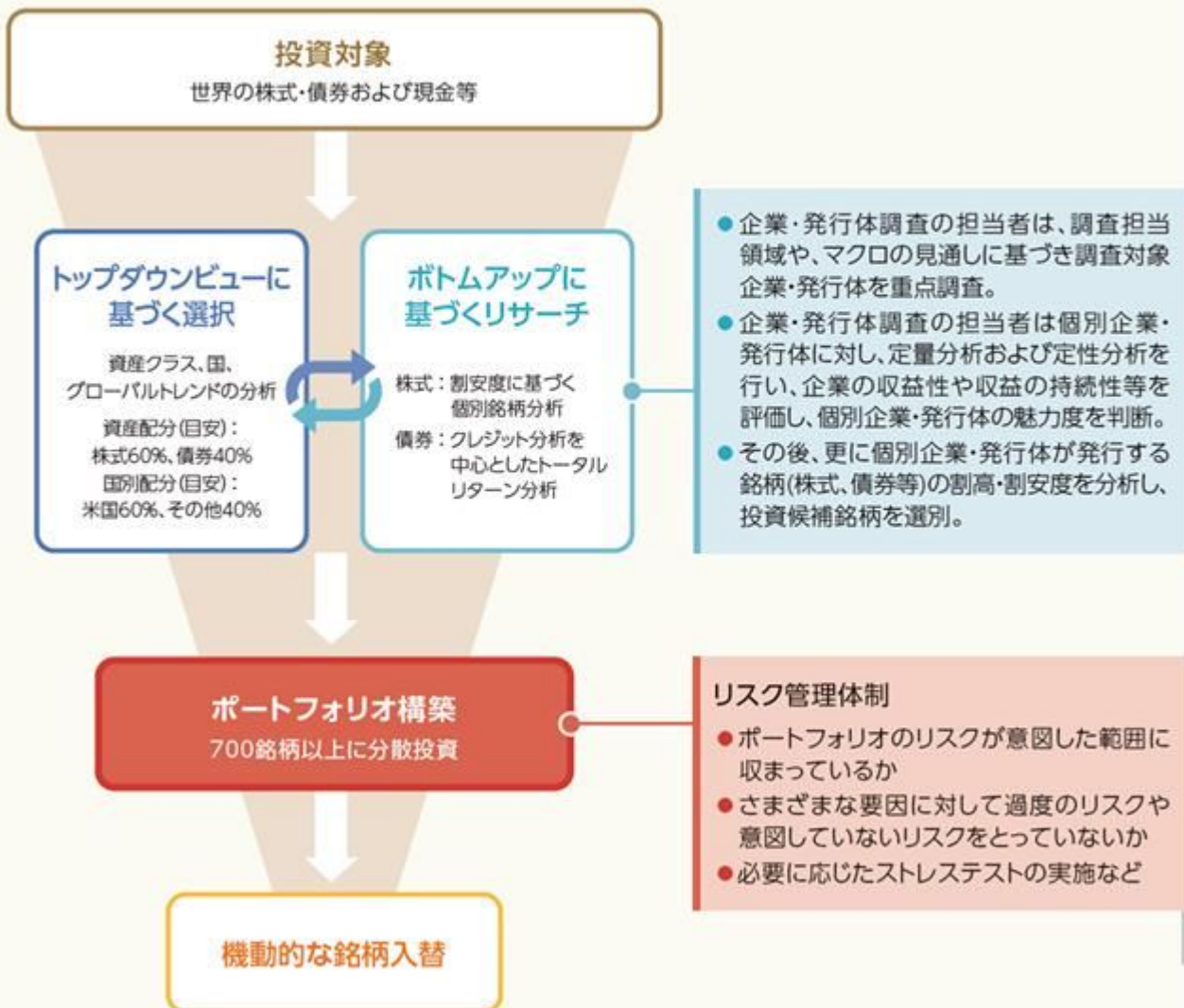
- Aladdin®(ブラックロックが独自開発したリスク管理ツール)を用いて、パフォーマンス計測、リスク計測、売買管理、事務管理、ポートフォリオ管理等を一元管理

(出所)ブラックロック

※上記の運用体制は特に記載のない限り2016年7月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

▶ 投資対象とする外国投資信託証券の運用プロセス

■市場全体の見通しやグローバルなトレンドを特定するトップダウンと、個別企業・発行体へのリサーチから有望かつ割安であると判断される銘柄を抽出するボトムアップのアプローチが融合することにより、最適なポートフォリオを構築します。



(出所) ブラックロック

※上記の運用プロセスは2016年7月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

アロケーション・ファンドの推移

- 以下のグラフは、ファンドの投資対象と同様の運用手法を用いた外国投資信託証券（アロケーション・ファンド（クラスA2））の費用控除前の実績からファンドの信託報酬（2.0304%）を控除したシミュレーションです。
- ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、過去のシミュレーションの結果と国内外の主要な出来事を合わせて記載したものであり、シミュレーションの結果はファンドの運用実績ではありません。
- ファンドの実際の運用実績は、後掲「基準価額・純資産の推移」をご覧ください。
- ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



（2）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいい

ます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．約束手形
- 3．金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第3号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託証券の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたブラックロック・ジャパン株式会社、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（運用状況のモニタリング、運用状況の報告など。また、当ファンドが投資する外国投資法人の運用は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。）。

委託会社においては、外国投資法人の売買に付随する為替執行、「（限定為替ヘッジ/年2回）」における為替予約の取得、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

[参考情報]ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーの運用体制

1. 運用体制

さまざまな資産や、国・地域別や業種別などの観点から、調査・分析を行うアナリスト/調査担当や、定量分析により運用サポートを行うクオンツ・スペシャリストやリスク分析担当等の当運用戦略専属のプロフェッショナルによるサポートを受け、ポートフォリオ・マネジメント担当が資産配分や投資戦略等の最終的な投資判断を行っています。

2. 運用哲学

運用担当者のスキルを有機的に融合させ、ファンダメンタルズに関する徹底したボトムアップの調査に基づく個別証券選択と、トップダウンのマクロやトレンドの調査に基づく機動的でリスクがコントロールされている資産配分プロセスを融合させることにより、リスクを分散して魅力的なトータル・リターンを獲得できると考えています。

3. 運用プロセス

- ・ポートフォリオ・マネジメント担当が、マクロ経済の調査に基づくトップダウン分析により、割安で魅力的な資産種類や地域、グローバルなトレンドの変化を特定します。
- ・アナリスト/調査担当が個別企業についてボトムアップの調査を行い、投資魅力度を判断します。また、ボトムアップの割安度に着目した個別分析により、トップダウンの展望に基づく資産配分との整合性を確認します。
- ・トップダウンとボトムアップの調査を基に、ポートフォリオ・マネジメント担当の合議により、投資の最終意思決定が行われ、配分比率の変更や個別証券への投資判断を行います。

(4) 【分配方針】

年2回（原則として6月および12月の26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(5) 【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合に

は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

へ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みません。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（米ドル建て）
主要運用対象	世界各国の株式や債券など

運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（8月31日）
分配方針	原則として分配を行いません。
信託報酬等	ありません。 管理事務代行報酬、保管報酬等はファンドの信託財産から負担されます。これらは定率ではないために事前に料率等を表示することができません。
その他の費用	ファンドの設定・開示に関する費用（監査報酬、弁護士報酬等）、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかります。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

マネー・マーケット・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年3月1日
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	設定・解約時に0.005%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金

には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（二）為替変動リスク

（為替ヘッジなし／年2回）（限定為替ヘッジ／年2回）

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（限定為替ヘッジ／年2回）

（限定為替ヘッジ／年2回）については、投資する外国投資信託証券の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）が、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ト）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すこ

とがあります。

(チ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

[参考情報] ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーのリスク管理体制

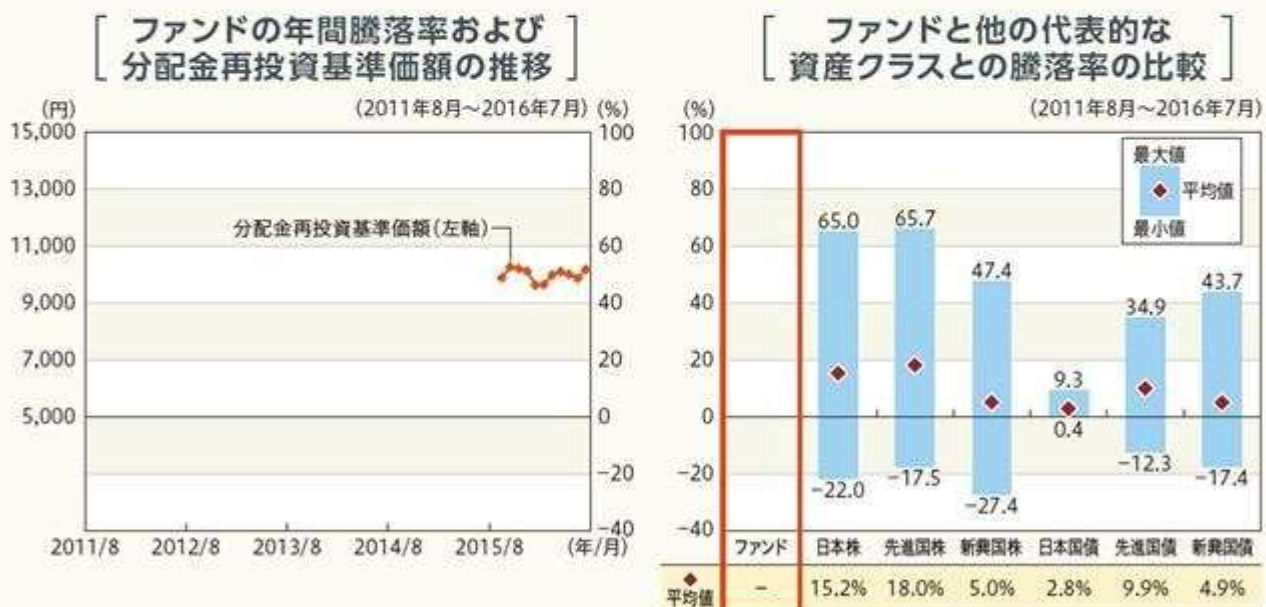
ブラックロックは、リスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っています。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）



■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）



※左グラフは2011年8月～2016年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの設定日が2015年9月25日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2015年9月末以降のデータを表示したものです。左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、該当事項はありません。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

	純資産総額に年2.0304%（税抜き1.88%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き）>	
支払先	料率	役務の内容
委託会社	年1.05%	ファンド運用の指図等の対価

ファンド	販売会社	年0.8%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。委託会社の報酬には、ファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託先への報酬(年0.81%(税抜き0.75%))が含まれております。		
投資対象とする投資信託	ありません。		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年2.0304%(税抜き1.88%)		

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%(税抜き0.006%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について
 - (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
 - (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(八) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

□ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

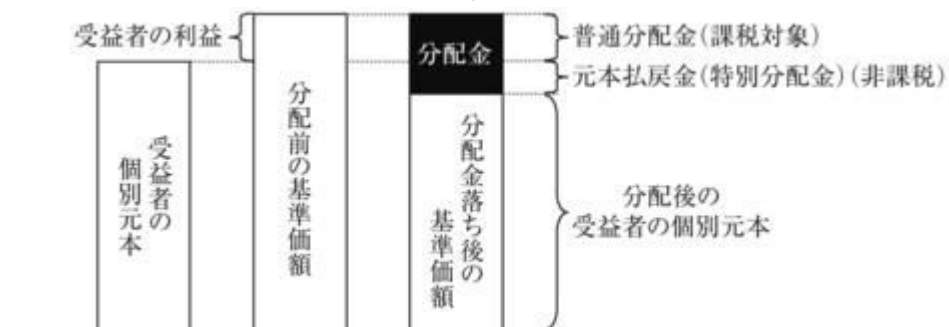
八 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社

債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	5,979,225,254	94.81
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		327,150,726	5.19
合計(純資産総額)		6,306,385,980	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	売建		64,310,400	1.01

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ／年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	432,172,761	92.45
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,298,519	7.55
合計(純資産総額)		467,481,280	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国／地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	売建		427,443,720	91.43

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

イ 主要投資銘柄

平成28年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	984,547.85	5,838.12	5,747,910,660	6,073.06	5,979,225,254	94.81
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	1.0037	10,002	1.0035	10,000	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 7月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	94.81
親投資信託受益証券	0.00
合計	94.81

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ／年2回決算型）

イ 主要投資銘柄

平成28年 7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)	71,162.19	5,839.16	415,527,867	6,073.06	432,172,761	92.45
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	1.0037	10,002	1.0035	10,000	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 7月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	92.45
親投資信託受益証券	0.00
合計	92.45

【投資不動産物件】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし / 年2回決算型）

該当事項はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ / 年2回決算型）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし / 年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	616,000.00	63,418,801	64,310,400	1.01

（注）わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ / 年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
----	-------	-----------	----	-----------	-----------	-----------------

為替予約取引	米ドル	売建	4,099,000.00	431,952,620	427,443,720	91.43
--------	-----	----	--------------	-------------	-------------	-------

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年12月28日)	1,993,075,066	2,046,285,558	10,001	10,268
第2期 (平成28年 6月27日)	6,154,351,897	6,154,351,897	8,445	8,445
平成27年 9月末日	63,716,996		9,975	
10月末日	249,571,797		10,476	
11月末日	568,920,194		10,579	
12月末日	2,451,668,724		10,049	
平成28年 1月末日	5,110,575,115		9,610	
2月末日	6,007,110,767		9,095	
3月末日	6,740,405,645		9,368	
4月末日	6,772,143,256		9,256	
5月末日	6,810,965,224		9,264	
6月末日	6,185,396,105		8,530	
7月末日	6,306,385,980		8,936	

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年12月28日)	233,110,774	234,276,249	10,001	10,051
第2期 (平成28年 6月27日)	448,821,586	448,821,586	9,783	9,783
平成27年 9月末日	197,291		9,865	
10月末日	27,250,665		10,255	
11月末日	162,658,851		10,191	
12月末日	243,677,552		10,051	
平成28年 1月末日	376,926,467		9,561	
2月末日	473,640,590		9,588	
3月末日	523,405,930		9,921	
4月末日	531,183,933		10,036	
5月末日	532,870,492		9,939	

6月末日	449,837,724		9,805	
7月末日	467,481,280		10,112	

【分配の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 9月25日～平成27年12月28日	267
第2期	平成27年12月29日～平成28年 6月27日	0

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 9月25日～平成27年12月28日	50
第2期	平成27年12月29日～平成28年 6月27日	0

【収益率の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	収益率（％）
第1期	2.7
第2期	15.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

	収益率（％）
第1期	0.5
第2期	2.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,993,193,893	291,561
第2期	5,437,687,009	142,982,953

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	233,295,049	200,000
第2期	331,382,189	105,685,962

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

基準日:2016年7月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

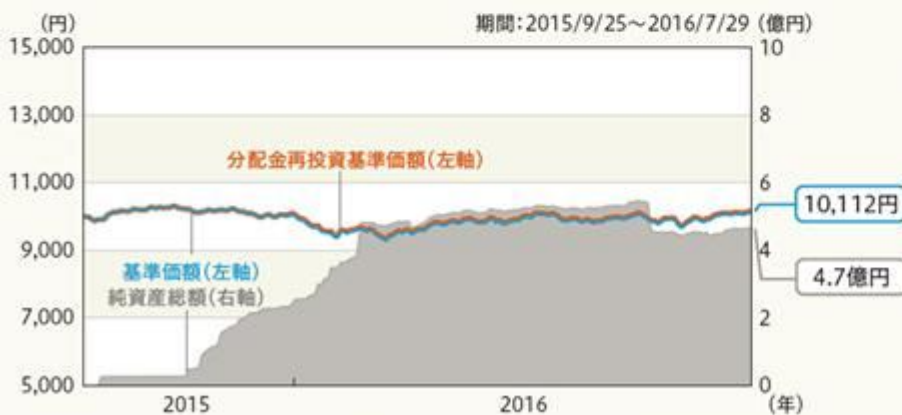
■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)



決算期	分配金
2016年6月	0円
2015年12月	267円
設定来累計	267円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)



決算期	分配金
2016年6月	0円
2015年12月	50円
設定来累計	50円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

主要な資産の状況

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

当該投資信託をシェアクラスとして含む

「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の組入株式(上位10銘柄)は、以下の通りです。

組入株式(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	1.48
アメリカ	株式	ALPHABET INC CLASS C	情報技術	1.19
アメリカ	株式	MARATHON PETROLEUM CORP	エネルギー	0.67
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC	資本財・サービス	0.66
スイス	株式	NESTLE SA	生活必需品	0.60
アメリカ	株式	FACEBOOK CLASS A INC	情報技術	0.57
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	金融	0.53
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	0.52
アメリカ	株式	WELLS FARGO	金融	0.52
アメリカ	株式	UBER TECHNOLOGIES INC	情報技術	0.48

※業種は、MSCI10業種で表示しています。

※比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※ブラックロック・ジャパン株式会社より入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

■ マネー・マーケット・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	63.70
国債証券	日本	5.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		30.68
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

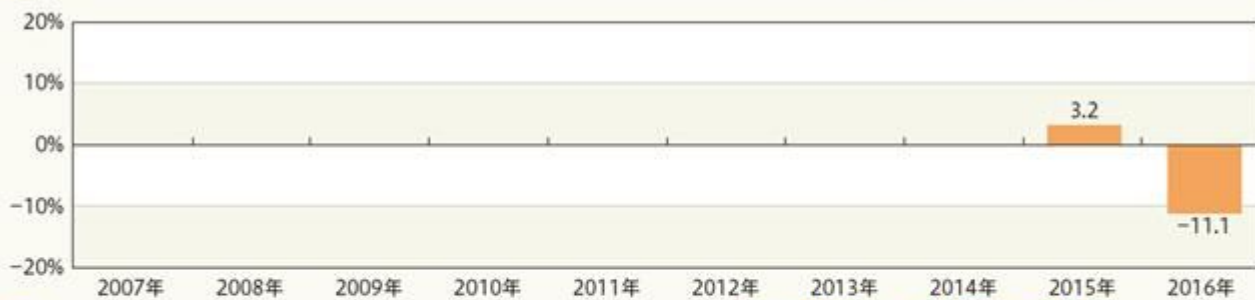
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	特殊債券	第874回政府保証公営企業債券	1.700	2017/04/19	51.89
日本	特殊債券	第870回政府保証公営企業債券	1.700	2016/12/21	6.27
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	1.700	2016/09/20	5.62
日本	特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	1.800	2017/02/28	5.55

※比率は、マネー・マーケット・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

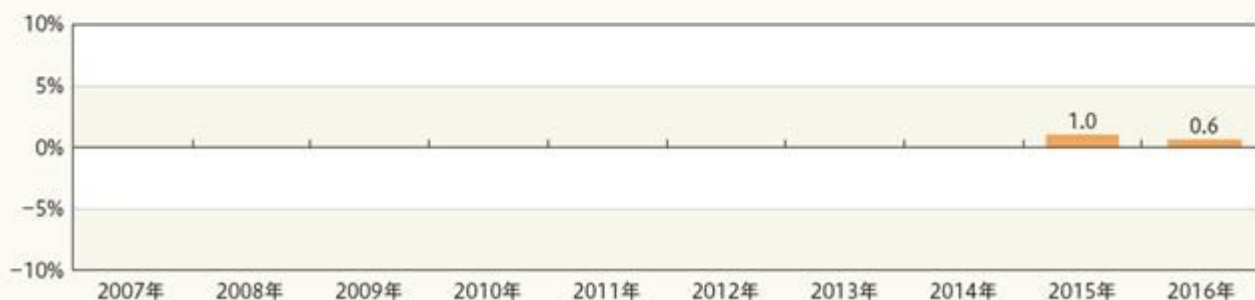
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)



■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 ※2015年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2015年9月25日)から年末までの騰落率を表示しています。
 ※2016年のファンドの収益率は、年初から2016年7月29日までの騰落率を表示しています。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」(ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること)による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、販売会社の営業日の午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日または12月24日のいずれかに

当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ルクセンブルグの銀行の休業日または12月24日のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の

請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジなし/年2回）」は「ハイク2無」、「（限定為替ヘッジ/年2回）」は「ハイク2限有」として掲載されます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成27年9月25日から平成36年6月26日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年6月27日から12月26日まで、および12月27日から翌年6月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた

後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行うおとす場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期(平成27年12月29日から平成28年 6月27日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 （平成27年12月28日現在）	第2期 （平成28年 6月27日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	58,934,280	-
金銭信託	-	436,512,679
コール・ローン	589,861,390	-
投資証券	1,705,872,216	5,809,081,392
親投資信託受益証券	10,000	10,002
未収利息	161	-
流動資産合計	2,354,678,047	6,245,604,073
資産合計	2,354,678,047	6,245,604,073
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	793,560	-
未払金	304,795,080	-
未払収益分配金	53,210,492	-
未払解約金	-	32,047,176
未払受託者報酬	44,603	941,361
未払委託者報酬	2,750,357	58,050,378
その他未払費用	8,889	213,261
流動負債合計	361,602,981	91,252,176
負債合計	361,602,981	91,252,176
純資産の部		
元本等		
元本	1,992,902,332	7,287,606,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	172,734	1,133,254,491
元本等合計	1,993,075,066	6,154,351,897
純資産合計	1,993,075,066	6,154,351,897
負債純資産合計	2,354,678,047	6,245,604,073

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日	自	平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
営業収益				
受取利息		3,028		5,543
有価証券売買等損益		2,779,993		121,818,254
為替差損益		17,732,014		923,968,192
営業収益合計		14,948,993		802,144,395
営業費用				
支払利息		-		20,188
受託者報酬		44,603		941,361
委託者報酬		2,750,357		58,050,378
その他費用		13,543		395,676
営業費用合計		2,808,503		59,407,603
営業利益又は営業損失()		17,757,496		861,551,998
経常利益又は経常損失()		17,757,496		861,551,998
当期純利益又は当期純損失()		17,757,496		861,551,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,336		9,360,069
期首剰余金又は期首欠損金()		-		172,734
剰余金増加額又は欠損金減少額		71,156,489		5,337,217
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,337,217
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		71,156,489		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,431		286,572,513
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,431		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		286,572,513
分配金		53,210,492		-
期末剰余金又は期末欠損金()		172,734		1,133,254,491

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第2期 自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成27年12月29日から平成28年 6月27日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期 (平成27年12月28日現在)		第2期 (平成28年 6月27日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,992,902,332口		7,287,606,388口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損		元本の欠損 1,133,254,491円	
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0001円	1口当たり純資産額	0.8445円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,001円)	(10,000口当たりの純資産額)	8,445円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期	第2期
	自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 1,036,059円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 22,471,702円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,383,226円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は53,383,226円（1万口当たり267.86円）であり、うち53,210,492円（1万口当たり267円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（771円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は771円（1万口当たり0円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第2期
	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,779,993円
親投資信託受益証券	- 円
合計	2,779,993円

第2期（自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	119,485,667円
親投資信託受益証券	2円
合計	119,485,669円

（デリバティブ取引に関する注記）

第1期（平成27年12月28日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	246,633,960	-	245,840,400	793,560
	米ドル	246,633,960	-	245,840,400	793,560
	合計	246,633,960	-	245,840,400	793,560

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

第2期（平成28年 6月27日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第1期 （平成27年12月28日現在）	第2期 （平成28年 6月27日現在）
期首元本額	200,000円	1,992,902,332円
期中追加設定元本額	1,992,993,893円	5,437,687,009円
期中一部解約元本額	291,561円	142,982,953円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）	1,016,838.71	56,851,452.27	
		米ドル 小計	1,016,838.71	56,851,452.27 (5,809,081,392)	

投資証券合計				5,809,081,392	
				(5,809,081,392)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファ ンド	9,966	10,002	
親投資信託受益証券合計			9,966	10,002	
合計				5,809,091,394	
				(5,809,081,392)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	94.4%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジノ年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 （平成27年12月28日現在）	第2期 （平成28年 6月27日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	61,030,962
コール・ローン	35,858,583	-
投資証券	196,022,672	382,852,163
親投資信託受益証券	10,000	10,002
派生商品評価勘定	656,001	9,669,915
未収入金	2,502,185	-
未収利息	9	-
流動資産合計	235,049,450	453,563,042
資産合計	235,049,450	453,563,042
負債の部		
流動負債		
未払金	285,892	-
未払収益分配金	1,165,475	-
未払受託者報酬	7,748	75,387
未払委託者報酬	478,045	4,648,444
その他未払費用	1,516	17,625
流動負債合計	1,938,676	4,741,456
負債合計	1,938,676	4,741,456
純資産の部		
元本等		
元本	233,095,049	458,791,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,725	9,969,690
元本等合計	233,110,774	448,821,586
純資産合計	233,110,774	448,821,586
負債純資産合計	235,049,450	453,563,042

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日	自	平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
営業収益				
受取利息		411		490
有価証券売買等損益		1,051,631		6,578,759
為替差損益		262,559		1,892,872
営業収益合計		1,313,779		4,686,377
営業費用				
支払利息		-		1,831
受託者報酬		7,748		75,387
委託者報酬		478,045		4,648,444
その他費用		4,619		97,836
営業費用合計		490,412		4,823,498
営業利益又は営業損失 ()		1,804,191		137,121
経常利益又は経常損失 ()		1,804,191		137,121
当期純利益又は当期純損失 ()		1,804,191		137,121
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		355		509,541
期首剰余金又は期首欠損金 ()		-		15,725
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,988,531		2,145,645
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		2,145,645
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,988,531		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,785		11,484,398
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,785		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		11,484,398
分配金		1,165,475		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		15,725		9,969,690

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第2期 自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成27年12月29日から平成28年 6月27日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 (平成27年12月28日現在)	第2期 (平成28年 6月27日現在)
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	233,095,049口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	元本の欠損 9,969,690円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0001円 (10,000口当たりの純資産額 10,001円)	1口当たり純資産額 0.9783円 (10,000口当たりの純資産額 9,783円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期	第2期
	自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 176,487円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 1,727,103円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,181,200円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は1,181,200円（1万口当たり50.67円）であり、うち1,165,475円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は0円（1万口当たり0円）ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期
	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月28日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,051,631円
親投資信託受益証券	- 円
合計	1,051,631円

第2期（自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	5,683,550円
親投資信託受益証券	2円
合計	5,683,552円

（デリバティブ取引に関する注記）

第1期（平成27年12月28日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	194,703,426	-	194,047,425	656,001
	米ドル	194,703,426	-	194,047,425	656,001
	合計	194,703,426	-	194,047,425	656,001

第2期（平成28年 6月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	売建	390,639,915	-	380,970,000	9,669,915
	米ドル	390,639,915	-	380,970,000	9,669,915
合計		390,639,915	-	380,970,000	9,669,915

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期	第2期
	(平成27年12月28日現在)	(平成28年6月27日現在)
期首元本額	200,000円	233,095,049円
期中追加設定元本額	233,095,049円	331,382,189円
期中一部解約元本額	200,000円	105,685,962円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	67,015.57	3,746,840.51	
	米ドル 小計		67,015.57	3,746,840.51 (382,852,163)	
投資証券合計				382,852,163 (382,852,163)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	10,002	
親投資信託受益証券合計			9,966	10,002	
合計				382,862,165 (382,852,163)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	85.3%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(参考)

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)および日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」のシェアクラスの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書(2015年8月31日現在)

資産		
投資有価証券 取得原価		23,372,758,231
未実現評価益/(損)		(241,322,930)
投資有価証券 時価		23,131,435,301
銀行預金		71,024,528
未収利息および未収配当金		65,039,404
売却投資有価証券未収金		48,516,798
販売投資証券未収金		54,194,155
以下に係る未実現評価益:		
未決済上場先物取引		46,109,120
未決済為替先渡取引		87,759,767
事後通告証券(TBA)取引の時価		85,160,769
スワップの時価		17,012,709
買建オプション/スワップオプションの時価		168,499,887
その他の資産		2,149,971
資産合計		23,776,902,409
負債		
銀行からの借入金		130,171,821
ブローカーへの未払金		83,993,192
未払収益分配金		28,227,317
購入投資有価証券未払金		356,185,106
買戻し投資証券未払金		45,741,471
売建オプション/スワップオプションの時価		93,423,109
その他の負債		33,078,644
負債合計		770,820,660
純資産合計		23,006,081,749
純資産価格(クラスX無分配型投資証券1口当り)		56.15

投資明細表(2015年8月31日現在)

公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券および短期
金融市場商品

種類	国	通貨	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)
投資信託	米国		159,871	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	9,119,042	0.04
			139,808	ETFS Physical Platinum Shares - ETF	13,512,443	0.06
			320,108	ETFS Physical Swiss Gold Shares - ETF	35,352,727	0.16
			4,907,763	iShares Gold Trust - ETF	53,494,617	0.23
			1,028,473	SPDR Gold Shares - ETF	111,188,216	0.48
						222,667,045
				投資信託合計	222,667,045	0.97
普通株 /優先株 および ワラント	オーストラリ ア		52,106	Australia & New Zealand Banking Group Ltd	1,032,979	0.01
			30,408	Commonwealth Bank of Australia	1,620,485	0.01
			11,267,067	Healthscope Ltd	21,272,835	0.09
			1,839,771	Mesoblast Ltd	4,335,455	0.02
			44,715	National Australia Bank Ltd	989,289	0.00
			5,365,000	TFS Corp Ltd (Wts 15/7/2018)	990,093	0.00
			22,855	Wesfarmers Ltd	659,601	0.00
			58,217	Westpac Banking Corp	1,285,118	0.01

			32,185,855	0.14
ベルギー	139,451	Anheuser-Busch InBev NV	15,230,207	0.07
	1,144,635	BHF Kleinwort Benson Group	7,109,374	0.03
			22,339,581	0.10
バミューダ	244,215	Axalta Coating Systems Ltd	6,930,822	0.03
	91,229	Axis Capital Holdings Ltd	5,037,665	0.02
	4,664,000	Brilliance China Automotive Holdings Ltd	5,632,519	0.02
	1,102,389	Cosan Ltd 'A'	3,957,576	0.02
	6,279,000	Haier Electronics Group Co Ltd	11,260,912	0.05
			32,819,494	0.14
ブラジル	2,269,414	BR Malls Participacoes SA	6,935,808	0.03
	332,031	Cia Brasileira de Distribuicao (Pref)	5,613,721	0.02
	945,093	Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e participacoes	2,072,339	0.01
	3,445,264	Gerdau SA ADR	4,875,049	0.02
	1,277,811	Itau Unibanco Holding SA (Pref)	9,192,328	0.04
	56,620	MRV Engenharia e Participacoes	97,626	0.00
	2,137,164	MRV Engenharia e Participacoes	11,572,743	0.05
	822,197	Petroleo Brasileiro SA ADR	3,554,212	0.02
			43,913,826	0.19
カナダ	3,402,164	Athabasca Oil Corp	3,525,360	0.02
	12,295	Bank of Montreal	647,351	0.00
	22,870	Bank of Nova Scotia/The	998,928	0.00
	2,750,794	Barrick Gold Corp	18,389,058	0.08
	1,806,484	Cameco Corp Npv	23,935,913	0.10
	215,691	Canadian National Railway Co	11,815,553	0.05
	2,695,083	Eldorado Gold Corp	7,973,290	0.04
	49,555	Enbridge Inc	1,951,651	0.01
	7,927,157	First Quantum Minerals Ltd	38,719,877	0.17
	2,310,105	Goldcorp Inc (Unit)	30,863,003	0.13
	35,329	Manulife Financial Corp	558,675	0.00
	10,224,376	Platinum Group Metals Ltd	2,687,040	0.01
	34,608,559	Platinum Group Metals Ltd Npv	9,344,311	0.04
	27,188	Royal Bank of Canada	1,475,382	0.01
	218,428	Suncor Energy Inc	5,860,325	0.03
	2,208,252	Tahoe Resources Inc	18,106,749	0.08
	1,270,755	Teck Resources Ltd 'B'	8,473,133	0.04
	827,462	Toronto-Dominion Bank/The	32,395,769	0.14
	797,333	TransCanada Corp	26,690,027	0.12
	140,420	Valeant Pharmaceuticals International Inc	32,920,065	0.14
			277,331,460	1.21
ケイマン諸島	483,118	Alibaba Group Holding Ltd ADR	33,045,271	0.14
	6,643,418	CAR Inc	11,571,606	0.05
	35,927,360	Chaoda Modern Agriculture Holdings Ltd	1,154,232	0.01
	9,678,000	China Resources Land Ltd	24,149,623	0.10
	4,954,337	Haitian International Holdings Ltd	8,987,505	0.04
	405,678	SINA Corp/China	15,334,628	0.07
	8,380,000	Sino Biopharmaceutical Ltd	9,947,183	0.04

	6,604,494	Zhongsheng Group Holdings Ltd	2,760,914	0.01
			106,950,962	0.46
中国	160,300	Dalian Wanda Commercial Properties Co Ltd 'H'	984,484	0.01
	3,178,500	Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	3,198,786	0.01
			4,183,270	0.02
キュラソー	562,784	Schlumberger Ltd	42,152,522	0.18
			42,152,522	0.18
デンマーク	111,968	Novo Nordisk A/S 'B'	6,285,396	0.03
	684,409	TDC A/S	4,325,053	0.02
			10,610,449	0.05
フランス	56,659	Air Liquide SA	6,793,225	0.03
	613,731	Alcatel-Lucent	2,058,293	0.01
	256,518	Atos	19,427,201	0.09
	1,399,370	AXA SA	35,033,365	0.15
	417,997	BNP Paribas SA	26,375,101	0.12
	24,597	Cie Generale des Etablissements Michelin	2,365,356	0.01
	152,286	Danone SA	9,429,468	0.04
	22,360	Dassault Aviation SA	28,607,037	0.12
	974,858	Engie	17,425,580	0.08
	4,853	L'Oreal SA	829,591	0.00
	620,057	Orange SA	9,756,835	0.04
	123,668	Renault SA	10,214,572	0.04
	879,094	Safran SA	68,502,881	0.30
	618,969	Sanofi	61,316,409	0.27
	219,698	Schneider Electric SE	13,847,870	0.06
	511,753	Societe Generale SA	24,801,641	0.11
	735,776	Total SA	33,253,918	0.15
	67,940	TOTAL SA ADR	3,067,491	0.01
	1,000,402	UBISOFT Entertainment	18,629,376	0.08
	78,531	Unibail-Rodamco SE (Reit)	20,299,780	0.09
	894,523	Worldline SA	21,686,167	0.09
			433,721,157	1.89
ドイツ	8,599	Allianz SE	1,366,124	0.01
	268,507	Bayer AG	36,505,612	0.16
	163,436	Bayerische Motoren Werke AG	14,984,310	0.06
	913,465	Deutsche Annington Immobilien SE	29,906,783	0.13
	782,561	Deutsche Bank AG	22,988,580	0.10
	367,663	Deutsche Post AG	10,106,345	0.04
	1,425,425	Deutsche Telekom AG	24,302,747	0.11
	58,664	Linde AG	10,130,387	0.04
	31,684	SAP SE	2,138,007	0.01
	7,960	Volkswagen AG	1,488,113	0.01
	118,950	Volkswagen AG (Pref)	22,578,255	0.10
			176,495,263	0.77
ガーンジー	90,564	Amdocs Ltd	5,201,996	0.02
			5,201,996	0.02

香港	4,012,400	AIA Group Ltd	22,183,155	0.10
	4,444,443	Beijing Enterprises Holdings Ltd	25,948,019	0.11
	236,000	China Overseas Land & Investment Ltd	691,204	0.00
	4,095,582	Sun Hung Kai Properties Ltd	51,891,400	0.23
	8,983,000	Wharf Holdings Ltd/The	50,706,979	0.22
			151,420,757	0.66
インド	1,823,585	Coal India Ltd	10,049,949	0.04
	276,410	Maruti Suzuki India Ltd	17,344,940	0.08
	4,629,748	Oil & Natural Gas Corp Ltd	16,666,397	0.07
	1,754,445	Reliance Industries Ltd	22,589,387	0.10
			66,650,673	0.29
インドネシア	11,566,854	Siloam International Hospitals Tbk PT	12,431,280	0.05
			12,431,280	0.05
アイルランド	90,069	Accenture Plc 'A'	8,566,463	0.04
	75,701	Alkermes Plc	4,716,172	0.02
	274,543	Allergan plc	84,833,787	0.37
	40,461	Allergan plc (Pref)	42,079,440	0.18
	989,512	Eaton Corp Plc	55,808,477	0.24
	168,772	Horizon Pharma Plc	5,069,911	0.02
	2,287,530	King Digital Entertainment Plc	30,424,149	0.13
	180,660	Medtronic Plc	13,278,510	0.06
	11,120	Perrigo Co Plc	2,052,530	0.01
	1,185,274	Tyco International Plc	42,871,360	0.19
582,962	XL Group Plc 'A'	21,738,653	0.09	
			311,439,452	1.35
イスラエル	60,669	Check Point Software Technologies	4,717,318	0.02
	1,135,569	Teva Pharmaceutical Industries Ltd ADR	73,653,005	0.32
			78,370,323	0.34
イタリア	108,118	Banco Popolare SC	1,868,856	0.01
	575,607	Ei Towers SpA	35,460,261	0.15
	3,993,857	Enel SpA	17,969,777	0.08
	147,806	Eni SpA	2,418,749	0.01
	11,591,231	Intesa Sanpaolo SpA	42,284,851	0.18
	3,206,401	RAI Way SpA	17,336,569	0.07
	1,799,246	Telecom Italia SpA	2,192,600	0.01
	1,282,726	Telecom Italia SpA	1,280,061	0.01
	1,806,722	UniCredit SpA	11,789,807	0.05
	254,503	Unione di Banche Italiane SCpA	1,996,634	0.01
			134,598,165	0.58
日本	592,830	Aisin Seiki Co Ltd	21,435,549	0.09
	232,000	Ajinomoto Co Inc	5,116,506	0.02
	129,100	Alpine Electronics Inc	1,820,306	0.01
	382,900	Asahi Group Holdings Ltd	12,651,646	0.05
	2,467,600	Asahi Kasei Corp	19,726,947	0.09
	4,800	ASKUL Corp	166,426	0.00
	953,700	Astellas Pharma Inc	14,171,461	0.06

60,800	Autobacs Seven Co Ltd	1,119,782	0.00
185,000	Bandai Namco Holdings Inc	4,288,438	0.02
731,000	Bank of Yokohama Ltd/The	4,480,079	0.02
28,000	Benesse Holdings Inc	744,294	0.00
1,254,900	Bridgestone Corp	42,137,329	0.18
91,400	Canon Marketing Japan Inc	1,346,082	0.01
621,000	Chiba Bank Ltd/The	4,536,963	0.02
163,000	Chiyoda Corp	1,177,405	0.00
1,551,900	Chubu Electric Power Co Inc	24,066,075	0.10
56,400	COMSYS Holdings Corp	703,050	0.00
380,000	Daikin Industries Ltd	22,705,575	0.10
1,234,000	Daikyo Inc	1,935,526	0.01
146,100	Daito Trust Construction Co Ltd	16,004,845	0.07
545,800	DeNA Co Ltd	9,984,668	0.04
1,300,870	Denso Corp	58,302,082	0.25
650,461	East Japan Railway Co	60,167,705	0.26
145,400	Eisai Co Ltd	9,931,395	0.04
228,200	Electric Power Development Co Ltd	7,158,624	0.03
61,400	Exedy Corp	1,406,571	0.01
318,400	FamilyMart Co Ltd	14,772,014	0.06
111,370	Fanuc Ltd	18,125,722	0.08
2,774,310	Fuji Heavy Industries Ltd	97,805,671	0.43
776,260	Futaba Industrial Co Ltd	2,915,741	0.01
2,218,800	Gree Inc	10,477,183	0.05
2,495,000	GS Yuasa Corp	9,330,375	0.04
2,719,700	GungHo Online Entertainment Inc	8,194,910	0.04
1,018,300	Hitachi Chemical Co Ltd	15,686,199	0.07
143,300	Hitachi High-Technologies Corp	3,228,346	0.01
101,000	Hitachi Kokusai Electric Inc	1,260,676	0.01
4,939,200	Hitachi Ltd	27,799,945	0.12
768,676	Honda Motor Co Ltd	24,265,628	0.11
361,391	Hoya Corp	14,169,533	0.06
2,976,000	IHI Corp	9,237,429	0.04
4,036,900	Inpex Corp	40,723,915	0.18
1,758,100	Isuzu Motors Ltd	20,050,481	0.09
1,769,300	Japan Airlines Co Ltd	63,024,963	0.27
371,400	Japan Tobacco Inc	13,274,249	0.06
550,890	JGC Corp	8,063,135	0.03
1,127,300	JSR Corp	17,756,125	0.08
1,658,700	JX Holdings Inc	6,420,641	0.03
187,000	Kamigumi Co Ltd	1,568,432	0.01
224,200	Kansai Electric Power Co Inc/The	2,801,227	0.01
1,033,100	KDDI Corp	25,739,015	0.11
14,700	Keyence Corp	6,843,051	0.03
203,800	Kinden Corp	2,564,009	0.01
713,700	Kirin Holdings Co Ltd	10,499,140	0.05
336,700	Koito Manufacturing Co Ltd	11,562,900	0.05
675,100	Komatsu Ltd	11,227,051	0.05
943,031	Kubota Corp	14,779,743	0.06
1,112,520	Kuraray Co Ltd	13,179,230	0.06
465,400	Kyocera Corp	22,879,075	0.10
757,200	Kyushu Electric Power Co Inc	9,038,768	0.04
96,700	Mabuchi Motor Co Ltd	4,526,264	0.02

97,000	Maeda Road Construction Co Ltd	1,736,046	0.01
43,100	Medipal Holdings Corp	747,539	0.00
1,749,850	Mitsubishi Corp	32,574,495	0.14
4,018,000	Mitsubishi Electric Corp	40,168,388	0.17
1,495,000	Mitsubishi Estate Co Ltd	32,199,238	0.14
5,121,000	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	24,494,219	0.11
7,588,700	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	50,123,568	0.22
3,030,941	Mitsui & Co Ltd	39,495,934	0.17
8,648,300	Mizuho Financial Group Inc	17,755,662	0.08
231,652	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	7,316,634	0.03
66,640	Murata Manufacturing Co Ltd	9,654,781	0.04
243,500	Nabtesco Corp	4,866,582	0.02
6,928,000	NEC Corp	21,904,683	0.10
273,800	Nexon Co Ltd	3,819,887	0.02
1,617,400	Nikon Corp	20,762,429	0.09
211,500	Nintendo Co Ltd	43,667,104	0.19
41,000	Nippo Corp	698,931	0.00
1,072,000	Nippon Express Co Ltd	5,203,582	0.02
5,885,000	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp	12,130,965	0.05
661,480	Nippon Telegraph & Telephone Corp	25,280,236	0.11
707,500	Nitto Denko Corp	47,729,307	0.21
1,841,200	Nomura Holdings Inc	11,644,390	0.05
10,600	NS Solutions Corp	410,839	0.00
343,500	NTT DOCOMO Inc	7,198,371	0.03
2,464,030	Okumura Corp	13,506,549	0.06
197,800	Omron Corp	7,445,973	0.03
386,100	Otsuka Holdings Co Ltd	13,181,297	0.06
215,826	Rinnai Corp	16,195,635	0.07
624,550	Rohm Co Ltd	33,976,837	0.15
33,200	Ryohin Keikaku Co Ltd	7,389,045	0.03
600,100	Sanrio Co Ltd	19,840,676	0.09
67,500	Sawai Pharmaceutical Co Ltd	4,268,378	0.02
23,200	SCSK Corp	839,823	0.00
53,500	Secom Co Ltd	3,428,575	0.01
970,300	Sega Sammy Holdings Inc	10,244,881	0.04
284,400	Seino Holdings Co Ltd	3,162,478	0.01
16,500	Seven & i Holdings Co Ltd	720,560	0.00
26,100	Shimamura Co Ltd	2,415,330	0.01
881,894	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	48,581,155	0.21
327,200	Ship Healthcare Holdings Inc	7,201,182	0.03
419,000	Shizuoka Bank Ltd/The	4,427,457	0.02
8,900	SHO-BOND Holdings Co Ltd	369,563	0.00
33,400	SMC Corp/Japan	8,124,249	0.04
139,200	Sohgo Security Services Co Ltd	6,090,395	0.03
130,000	Sompo Japan Nipponkoa Holdings Inc	4,317,414	0.02
1,288,000	Sony Financial Holdings Inc	24,178,906	0.10
102,500	Stanley Electric Co Ltd	1,999,484	0.01
1,019,900	Sumco Corp	9,404,616	0.04
1,987,200	Sumitomo Corp	21,121,227	0.09
1,302,800	Sumitomo Electric Industries Ltd	17,928,488	0.08
1,112,880	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	45,604,787	0.20
200,100	Suntory Beverage & Food Ltd	8,474,123	0.04
1,131,948	Suzuki Motor Corp	38,588,178	0.17

	45,300	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	2,229,567	0.01
	103,900	THK Co Ltd	1,808,933	0.01
	2,798,000	Toda Corp	14,274,684	0.06
	545,998	Tokio Marine Holdings Inc	21,977,843	0.10
	385,200	Tokyo Electric Power Co Inc	2,639,336	0.01
	9,069,780	Tokyo Gas Co Ltd	49,663,472	0.22
	1,136,123	Toyota Industries Corp	56,555,258	0.25
	934,700	Toyota Motor Corp	55,494,794	0.24
	375,900	Toyota Tsusho Corp	8,670,199	0.04
	182,800	Trend Micro Inc/Japan	6,511,594	0.03
	90,300	TV Asahi Holdings Corp	1,347,772	0.01
	8,121,800	Ube Industries Ltd	14,079,976	0.06
	2,254,800	Yahoo Japan Corp	9,139,445	0.04
	4,695,000	Yamada Denki Co Ltd	18,100,176	0.08
	253,500	Yamaha Corp	5,813,538	0.03
	12,100	Yamato Kogyo Co Ltd	272,896	0.00
			2,024,266,669	8.80
ジャージー	419,524	Delphi Automotive Plc	31,711,819	0.14
	6,123,948	Glencore Plc	13,985,087	0.06
	792,611	Integrated Diagnostics Holdings Plc	3,820,385	0.01
	616,764	Shire Plc	47,725,183	0.21
			97,242,474	0.42
カザフスタン	107,659	KazMunaiGas Exploration Production JSC GDR	888,187	0.00
			888,187	0.00
ルクセンブルク	23,914	RTL Group Npv	2,074,328	0.01
			2,074,328	0.01
マレーシア	9,233,423	Axiata Group Bhd	13,498,448	0.06
	16,784,000	IHH Healthcare Bhd	23,377,823	0.10
	4,143,644	Telekom Malaysia Bhd	6,402,946	0.03
			43,279,217	0.19
マーシャル諸島	577,550	Ocean Rig UDW Inc	1,830,833	0.01
			1,830,833	0.01
メキシコ	11,023,825	America Movil SAB de CV	9,876,549	0.04
	891,235	America Movil SAB de CV ADR 'L'	15,944,194	0.07
	15,882,659	Fibra Uno Administracion SA de CV (Reit)	33,669,776	0.15
			59,490,519	0.26
オランダ	766,615	Airbus Group SE	49,767,334	0.22
	657,433	Akzo Nobel NV	44,326,054	0.19
	1,610,704	Constellium NV 'A'	10,276,291	0.04
	1,899,586	ING Groep NV	28,951,964	0.13
	648,668	Koninklijke Philips NV	16,665,671	0.07
	195,037	LyondellBasell Industries NV 'A'	16,151,014	0.07
	1,596,864	Mobileye NV	89,983,286	0.39
	1,346,154	Mylan NV	68,600,008	0.30

	4,983,389	SBM Offshore NV	59,189,462	0.26
	284,196	Unilever NV	11,387,311	0.05
			395,298,395	1.72
ノルウェー	4,506,493	Statoil ASA	66,237,107	0.29
			66,237,107	0.29
ポルトガル	1,709,872	NOS SGPS SA	13,738,894	0.06
			13,738,894	0.06
シンガポール	12,348	Avago Technologies Ltd 'A'	1,550,785	0.01
	22,055,150	CapitaLand Ltd	44,033,418	0.19
	30,172,200	Global Logistic Properties Ltd	47,422,367	0.21
	6,439,300	Keppel Corp Ltd	31,183,010	0.13
	2,373,000	Raffles Medical Group Ltd	7,341,798	0.03
	6,982,581	Singapore Telecommunications Ltd	18,488,891	0.08
			150,020,269	0.65
南アフリカ	2,390,555	Life Healthcare Group Holdings Ltd	6,735,171	0.03
			6,735,171	0.03
韓国	220,394	Hyundai Motor Co	27,764,705	0.12
	60,216	Hyundai Wia Corp	5,320,289	0.02
	52,747	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	38,799,313	0.17
	29,056	Samsung Electronics Co Ltd	26,752,892	0.12
	46,641	Samsung SDI Co Ltd	3,332,204	0.01
	546,388	SK Hynix Inc	16,538,313	0.07
			118,507,716	0.51
スペイン	117,733	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	1,091,445	0.00
	265,966	Banco Santander SA	1,626,534	0.01
	2,247,546	Cellnex Telecom SAU	39,897,191	0.17
	669,499	Iberdrola SA	4,528,245	0.02
			47,143,415	0.20
スウェーデン	458,713	Boliden AB	7,511,750	0.03
	1,602,226	Lundin Petroleum AB	20,665,166	0.09
	60,028	Nordea Bank AB	710,535	0.00
	1,042,745	Svenska Handelsbanken AB 'A'	15,514,410	0.07
	105,922	Telefonaktiebolaget LM Ericsson 'B'	1,030,239	0.01
			45,432,100	0.20
スイス	34,032	ACE Ltd	3,475,348	0.01
	556,081	Credit Suisse Group AG	14,842,269	0.06
	1,237,940	Nestle SA	91,255,475	0.40
	614,022	Novartis AG	60,138,752	0.26
	133,673	Roche Holding AG	36,342,748	0.16
	142,867	Syngenta AG	48,486,431	0.21
	19,893	TE Connectivity Ltd	1,187,214	0.01
	2,330,940	UBS Group AG	48,169,371	0.21
	41,862	Zurich Insurance Group AG	11,476,707	0.05
			315,374,315	1.37

台湾	4,070,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	6,530,068	0.03
	944,000	Delta Electronics Inc	4,729,283	0.02
	3,137,844	Far Eastone Telecommunications	6,885,973	0.03
	451,000	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	1,282,195	0.01
	5,531,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	21,929,518	0.09
	4,923,000	Yulon Motor Co Ltd	4,456,058	0.02
			45,813,095	0.20
タイ	27,829,400	Bangkok Dusit Medical Services PCL	15,139,446	0.06
	2,005,400	Bumrungrad Hospital PCL	12,923,631	0.06
			28,063,077	0.12
英国	1,039,616	Al Noor Hospitals Group Plc	13,623,699	0.06
	6,769,417	Antofagasta Plc	63,483,532	0.28
	7,410	Aon Plc	685,203	0.00
	1,032,147	AstraZeneca Plc	65,483,410	0.28
	333,336	AstraZeneca Plc ADR	10,523,418	0.05
	2,485,310	Barclays Plc	10,006,028	0.04
	201,968	BG Group Plc	3,093,311	0.01
	1,082,274	BP Plc	6,008,070	0.03
	38,084	British American Tobacco Plc	2,040,279	0.01
	3,420,513	BT Group Plc	23,036,309	0.10
	51,816	Diageo Plc	1,380,392	0.01
	253,384	Diageo Plc ADR (Restricted)	27,041,140	0.12
	182,095	GlaxoSmithKline Plc	3,758,870	0.02
	2,766,443	Guinness Peat Group Plc	1,074,701	0.00
	13,414,958	HSBC Holdings Plc	107,151,458	0.47
	473,050	HSBC Holdings Plc (Pref)	12,062,302	0.05
	19,679	Imperial Tobacco Group Plc	957,294	0.00
	4,263,301	Legal & General Group Plc	16,589,900	0.07
	149,075	Liberty Global Plc 'A'	7,227,156	0.03
	10,047,195	Lloyds Banking Group Plc	11,971,983	0.05
	1,802,587	National Grid Plc	23,874,688	0.10
	1,762,247	NMC Health Plc	20,542,589	0.09
	8,401,517	Ophir Energy Plc	12,529,965	0.05
	1,636,207	Prudential Plc	35,727,859	0.16
	1,479,053	Rio Tinto Plc	54,388,938	0.24
	1,112,956	Royal Bank of Scotland Group Plc (Pref)	28,193,831	0.12
	591,201	Royal Dutch Shell Plc 'A' EUR	15,222,421	0.07
	233,554	Royal Dutch Shell Plc 'A' GBP	6,096,064	0.03
	145,528	Royal Dutch Shell Plc 'B'	3,824,242	0.02
	1,651,696	SABMiller Plc	77,676,861	0.34
	7,043,235	Spire Healthcare Group Plc	38,611,324	0.17
	660,029	Standard Chartered Plc	7,775,297	0.03
4,599,447	Vodafone Group Plc	16,056,455	0.07	
956,294	Vodafone Group Plc ADR	33,001,706	0.14	
			760,720,695	3.31
米国	29,555	3M Co	4,209,814	0.02
	598,298	Abbott Laboratories	27,683,248	0.12
	1,133,370	AbbVie Inc	71,878,325	0.31
	172,612	Acadia Healthcare Co Inc	12,826,798	0.06
	1,516,340	Activision Blizzard Inc	44,049,677	0.19

92,322	Adobe Systems Inc	7,287,899	0.03
1,233,230	AES Corp/VA	14,700,102	0.06
628,673	Aetna Inc (Restricted)	74,026,246	0.32
11,709	Aflac Inc	679,356	0.00
43,783	Air Products & Chemicals Inc	6,070,513	0.03
158,477	Alexion Pharmaceuticals Inc	28,150,270	0.12
15,595	Alliance Data Systems Corp	4,082,771	0.02
474,917	Allstate Corp/The	27,735,153	0.12
55,549	Altria Group Inc	2,987,425	0.01
159,790	American Capital Agency Corp (Reit)	3,079,952	0.01
538,530	American Electric Power Co Inc	29,204,482	0.13
23,126	American Express Co	1,761,507	0.01
814,632	American International Group Inc	49,277,090	0.21
90,357	American Tower Corp (Pref)	9,323,035	0.04
10,923	American Tower Corp (Reit)	1,017,805	0.00
450,594	American Water Works Co Inc	23,570,572	0.10
37,087	Ameriprise Financial Inc	4,187,493	0.02
54,766	AmerisourceBergen Corp 'A'	5,523,151	0.02
309,835	Amgen Inc	47,361,378	0.21
1,698,764	Anadarko Petroleum Corp	115,651,853	0.50
64,781	Anthem Inc	9,205,380	0.04
554,334	Anthem Inc (Pref)	27,079,216	0.12
804,785	Apache Corp	33,881,448	0.15
1,247,932	Apple Inc	140,242,598	0.61
59,558	Applied Materials Inc	945,781	0.00
141,771	Archer-Daniels-Midland Co	6,318,733	0.03
2,356,625	AT&T Inc	77,886,456	0.34
23,565	Automatic Data Processing Inc	1,829,115	0.01
35,433	Baker Hughes Inc	1,903,106	0.01
6,403,121	Bank of America Corp	103,730,560	0.45
467,551	Bank of New York Mellon Corp/The	18,655,285	0.08
147,884	Baxalta Inc	5,235,094	0.02
147,884	Baxter International Inc	5,712,759	0.03
18,717	BB&T Corp	689,160	0.00
54,372	Becton Dickinson and Co	7,762,147	0.03
243	Berkshire Hathaway Inc 'A'	49,329,000	0.21
543,068	Berkshire Hathaway Inc 'B'	72,852,572	0.32
180,086	Biogen Inc	54,243,704	0.24
29,349	Boeing Co/The	3,853,524	0.02
265,945	Boulder Brands Inc	2,215,322	0.01
923,674	Bristol-Myers Squibb Co	55,863,804	0.24
26,678	Broadcom Corp 'A'	1,371,783	0.01
523,508	Brookdale Senior Living Inc	14,464,526	0.06
1,296,781	Calpine Corp	20,683,657	0.09
40,253	Cameron International Corp	2,602,356	0.01
79,688	Capital One Financial Corp	6,122,429	0.03
264,414	Cardinal Health Inc	22,030,974	0.10
1,022,057	Catalent Inc	32,951,118	0.14
151,468	Caterpillar Inc	11,390,394	0.05
226,020	Celgene Corp	27,303,216	0.12
79,475	CF Industries Holdings Inc	4,544,380	0.02
808,872	Charles Schwab Corp/The	24,581,620	0.11
191,711	Chevron Corp	14,993,717	0.07

486,954	Chubb Corp/The	58,775,348	0.26
21,092	Cigna Corp	2,942,334	0.01
61,986	Cintas Corp	5,263,851	0.02
2,896,022	Cisco Systems Inc	75,035,930	0.33
784,357	Citigroup Capital (Pref)	20,024,634	0.09
1,531,846	Citigroup Inc	81,126,564	0.35
89,997	Citizens Financial Group Inc	2,218,426	0.01
341,889	Cliffs Natural Resources Inc (Pref)	1,128,234	0.01
230,235	CME Group Inc/IL	21,734,184	0.09
96,086	CNA Financial Corp	3,427,388	0.02
194,550	CNH Industrial NV	1,536,945	0.01
269,650	Coach Inc	8,124,554	0.04
1,943,372	Coca-Cola Co	76,102,448	0.33
29,779	Cognizant Technology Solutions Corp 'A'	1,875,779	0.01
888,512	Colfax Corp	33,816,767	0.15
475,780	Colgate-Palmolive Co	29,769,555	0.13
403,194	Comcast Corp 'A'	22,647,407	0.10
84,664	Computer Sciences Corp	5,279,647	0.02
3,146,547	CONSOL Energy Inc	44,146,054	0.19
55,896	Constellation Brands Inc 'A'	7,142,950	0.03
62,665	Corning Inc	1,069,065	0.01
12,299	Costco Wholesale Corp	1,706,855	0.01
262,834	Crown Castle International Corp (Pref)	27,728,987	0.12
326,386	Crown Castle International Corp (Reit)	27,227,120	0.12
615,736	CSX Corp	16,840,380	0.07
94,346	CVS Health Corp	9,745,942	0.04
119,173	DaVita HealthCare Partners Inc	9,091,708	0.04
95,562	Discover Financial Services	5,126,901	0.02
373,740	DISH Network Corp 'A' (Restricted)	22,132,883	0.10
473,467	Dominion Resources Inc/VA	33,180,567	0.14
221,500	Dominion Resources Inc/VA (Pref)	11,145,880	0.05
57,136	Dover Corp	3,425,303	0.02
529,156	eBay Inc	14,398,335	0.06
61,473	Ecolab Inc	6,710,085	0.03
180,227	Edgewell Personal Care Co	15,782,478	0.07
87,050	Electronic Arts Inc	5,844,537	0.03
473,668	Eli Lilly & Co	39,565,488	0.17
99,506	EMC Corp/MA	2,471,729	0.01
564,730	Emerson Electric Co	26,717,376	0.12
504,702	EOG Resources Inc	37,933,402	0.17
144,167	EQT Corp	10,969,667	0.05
390,626	Equity Residential	28,257,885	0.12
54,306	Expedia Inc	6,267,455	0.03
18,864	Express Scripts Holding Co	1,596,460	0.01
344,068	Exxon Mobil Corp	25,392,218	0.11
565,783	Facebook Inc 'A'	50,846,918	0.22
1,039,466	Federal National Mortgage Association (Pref)	5,155,751	0.02
462,686	FedEx Corp	69,740,661	0.30
88,631	Fidelity National Information Services Inc	6,166,502	0.03
116,062	Fifth Third Bancorp	2,301,509	0.01
134,600	Fitbit Inc 'A'	4,632,932	0.02
429,667	FMC Corp	17,938,597	0.08
3,937,757	Ford Motor Co	53,395,985	0.23

305,758	Forest City Enterprises Inc 'A'	6,598,258	0.03
479,000	Forestar Group Inc (Pref)	8,361,743	0.04
2,906,378	Freeport-McMoRan Inc	30,022,885	0.13
61,294	Fresh Market Inc/The	1,277,367	0.01
3,041,715	General Electric Co	74,887,023	0.33
16,973	General Mills Inc	963,387	0.00
263,844	Gilead Sciences Inc	28,270,885	0.12
1,030,814	GMAC Capital Trust I (Pref)	26,326,990	0.11
339,602	GoDaddy Inc 'A'	8,707,395	0.04
158,661	Goldman Sachs Group Inc	29,806,055	0.13
30,920	Goodyear Tire & Rubber Co/The	915,232	0.00
75,039	Google Inc 'A'	49,353,150	0.21
259,075	Google Inc 'C'	163,217,250	0.71
69,398	Halliburton Co	2,599,649	0.01
55,397	Harris Corp	4,258,921	0.02
296,847	Hartford Financial Services Group Inc/The	13,637,151	0.06
534,873	HCA Holdings Inc	47,047,429	0.20
9,056	Health Care REIT Inc	582,754	0.00
393,451	Health Care REIT Inc (Pref)	23,607,060	0.10
50,367	Helmerich & Payne Inc	2,808,968	0.01
961,049	Hewlett-Packard Co	26,774,825	0.12
39,385	Home Depot Inc/The	4,598,199	0.02
160,800	HTG Molecular Diagnostics Inc	916,560	0.00
417,974	Humana Inc	77,442,223	0.34
935,330	Intel Corp	26,413,719	0.12
2,927	Intercontinental Exchange Inc	673,503	0.00
206,503	International Business Machines Corp	30,310,510	0.13
91,087	International Paper Co	3,931,315	0.02
66,809	Intuit Inc	5,668,076	0.02
933,904	Invitae Corp	9,964,756	0.04
440,011	Johnson & Johnson	41,686,642	0.18
2,207,935	JPMorgan Chase & Co	140,623,380	0.61
206,422	Kansas City Southern	19,197,246	0.08
221,480	Kimberly-Clark Corp	23,631,916	0.10
139,150	Kinder Morgan Inc/DE	4,418,012	0.02
172,503	KLA-Tencor Corp	8,537,173	0.04
65,190	Kohl's Corp	3,355,981	0.01
16,986	Kraft Heinz Co/The	1,251,359	0.01
223,606	Kroger Co/The	7,806,085	0.03
210,296	Las Vegas Sands Corp	9,705,160	0.04
62,348	Lear Corp	6,425,585	0.03
211,583	Liberty Broadband Corp 'A'	11,518,579	0.05
563,394	Liberty Broadband Corp 'C'	30,096,507	0.13
614,784	Liberty Media Corp 'A'	22,759,304	0.10
1,295,750	Liberty Media Corp 'C'	46,789,532	0.20
152,464	Lincoln National Corp	7,682,661	0.03
60,272	Lowe's Cos Inc	4,132,248	0.02
61,520	Macy's Inc	3,617,376	0.02
2,344,832	Marathon Petroleum Corp	109,409,861	0.48
512,698	Marsh & McLennan Cos Inc	27,526,756	0.12
496,622	MasterCard Inc 'A'	46,111,353	0.20
497,887	McDonald's Corp	47,468,547	0.21
7,062	McGraw Hill Financial Inc	695,819	0.00

219,604	McKesson Corp	44,274,362	0.19
225,338	Merck & Co Inc	12,262,894	0.05
495,589	MetLife Inc	24,601,038	0.11
1,336,318	Micron Technology Inc	20,833,198	0.09
1,845,429	Microsoft Corp	79,870,167	0.35
309,961	Molson Coors Brewing Co 'B'	21,254,026	0.09
47,230	Mondelez International Inc 'A'	2,005,858	0.01
109,516	Monsanto Co	10,664,668	0.05
881,065	Morgan Stanley	30,079,559	0.13
357,675	NextEra Energy Inc	35,631,583	0.16
368,366	NextEra Energy Partners LP	10,583,155	0.05
17,097	NIKE Inc 'B'	1,909,051	0.01
38,035	Northrop Grumman Corp	6,257,138	0.03
974,478	NRG Energy Inc	19,109,514	0.08
162,271	NRG Yield Inc 'A'	2,528,182	0.01
162,271	NRG Yield Inc 'C'	2,593,091	0.01
751,161	Nuance Communications Inc	12,409,180	0.05
63,526	Occidental Petroleum Corp	4,436,656	0.02
1,145,771	Oceaneering International Inc	49,153,576	0.21
1,662,831	Oracle Corp	61,524,747	0.27
346,710	PACCAR Inc	20,417,752	0.09
32,184	Parker-Hannifin Corp	3,423,734	0.02
221,210	PayPal Holdings Inc	7,808,713	0.03
42,224	PepsiCo Inc	3,918,809	0.02
1,709,313	Pfizer Inc	55,569,766	0.24
746,252	Philip Morris International Inc (Restricted)	59,006,146	0.26
708,027	Pioneer Natural Resources Co	82,824,998	0.36
90,123	PPG Industries Inc	8,577,907	0.04
66,316	Praxair Inc	6,973,791	0.03
1,968,355	Procter & Gamble Co	138,847,762	0.60
667,583	Prologis Inc	25,701,945	0.11
202,347	Prudential Financial Inc	16,207,995	0.07
3,769	Public Storage (Reit)	775,585	0.00
19,464	Puma Biotechnology Inc	1,829,032	0.01
759,377	QUALCOMM Inc	42,942,769	0.19
45,807	Raytheon Co	4,712,624	0.02
681,436	RBS Capital Funding Trust V (Pref)	16,811,026	0.07
833,879	RBS Capital Funding Trust VII (Pref)	20,846,975	0.09
19,254	Regeneron Pharmaceuticals Inc	10,199,806	0.04
1,724,712	Regions Financial Corp	16,436,505	0.07
51,167	Reinsurance Group of America Inc 'A'	4,662,849	0.02
11,992	Reynolds American Inc	1,007,328	0.00
62,887	Rockwell Automation Inc	6,981,086	0.03
28,690	salesforce.com inc	1,997,972	0.01
69,512	SanDisk Corp	3,588,905	0.02
398,208	Sempra Energy	38,164,255	0.17
214,540	Simon Property Group Inc	39,357,363	0.17
2,180,482	Southern Copper Corp	57,717,359	0.25
2,443,211	St Joe Co/The	42,511,871	0.19
63,145	Stanley Black & Decker Inc (Pref)	7,267,989	0.03
10,849	State Street Corp	779,718	0.00
148,378	Stone Energy Corp	712,214	0.00
24,099	Stryker Corp	2,404,116	0.01

288,245	SunTrust Banks Inc	11,593,214	0.05
162,643	Target Corp	12,534,896	0.05
604,931	Tenet Healthcare Corp	30,276,797	0.13
513,026	TerraForm Power Inc 'A'	11,414,829	0.05
91,799	TESARO Inc	4,815,776	0.02
244,253	Texas Instruments Inc	11,589,805	0.05
292,048	Thermo Fisher Scientific Inc	36,761,542	0.16
135,688	Tiffany & Co	11,285,849	0.05
53,444	Travelers Cos Inc/The	5,345,469	0.02
1,922,613	Twitter Inc	53,333,285	0.23
41,916	Ultragenyx Pharmaceutical Inc	4,728,544	0.02
425,339	Union Pacific Corp	36,596,168	0.16
602,683	United Continental Holdings Inc	34,660,299	0.15
574,487	United Parcel Service Inc 'B'	56,190,573	0.24
181,401	United Rentals Inc	12,081,307	0.05
511,836	United Technologies Corp	46,428,644	0.20
77,812	UnitedHealth Group Inc	9,107,116	0.04
946,857	Univar Inc	20,972,883	0.09
529,948	Unum Group	17,594,274	0.08
949,972	US Bancorp	40,155,316	0.17
653,496	US Bancorp (Pref)	18,311,535	0.08
148,866	Valero Energy Corp	8,719,082	0.04
1,445,931	Veeva Systems Inc 'A'	37,637,584	0.16
73,255	VeriSign Inc	5,055,328	0.02
2,940,900	Verizon Communications Inc	134,566,915	0.59
188,986	Vertex Pharmaceuticals Inc	25,280,657	0.11
983,720	Visa Inc 'A'	70,434,352	0.31
273,928	WABCO Holdings Inc	31,841,391	0.14
24,509	Walgreens Boots Alliance Inc	2,120,764	0.01
966,517	Wal-Mart Stores Inc	62,369,342	0.27
2,316,940	Wells Fargo & Co	123,191,700	0.54
8,082	Wells Fargo & Co (Pref)	9,520,596	0.04
49,723	Western Digital Corp	3,999,221	0.02
204,891	WestRock Co	12,068,080	0.05
67,678	Whirlpool Corp	11,463,300	0.05
30,133	Whiting Petroleum Corp	516,480	0.00
55,073	Williams Cos Inc/The	2,626,982	0.01
56,059	Wyndham Worldwide Corp	4,296,362	0.02
370,230	Yahoo! Inc	12,113,926	0.05
363,958	Zoetis Inc	16,458,181	0.07
		6,178,844,401	26.86
	普通株 / 優先株およびワラント合計	12,343,817,362	53.65

債券	アルゼンチン	USD	42,292,289	Argentina Bonar Bonds 8.75% 7/5/2024	38,530,331	0.17
		USD	9,710,000	City of Buenos Aires Argentina 8.95% 19/2/2021	10,074,125	0.04
		USD	2,093,000	Empresa Distribuidora Y Comercializadora Norte 9.75% 25/10/2022	1,799,980	0.01
		USD	46,635,000	YPF SA 8.5% 28/7/2025	43,836,900	0.19
		USD	13,778,000	YPF SA 8.875% 19/12/2018	14,122,450	0.06
					108,363,786	0.47

オーストラリア	AUD	16,635,000	Australia Government Bond 2.75% 21/10/2019	12,222,883	0.05
	USD	17,500,000	TFS Corp Ltd 11% 15/7/2018	18,470,900	0.08
				30,693,783	0.13
ブラジル	BRL	192,036,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2021	46,399,643	0.20
	BRL	435,187,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2025	98,247,536	0.43
	USD	8,746,000	Brazilian Government International Bond 4.875% 22/1/2021	8,929,023	0.04
	USD	14,938,000	Brazilian Government International Bond 6% 17/1/2017	15,819,342	0.07
	USD	16,693,000	Itau Unibanco Holding SA/ Cayman Island 2.85% 26/5/2018	16,233,942	0.07
				185,629,486	0.81
カナダ	USD	1,739,000	First Quantum Minerals Ltd 7% 15/2/2021	1,247,733	0.01
				1,247,733	0.01
ケイマン諸島	USD	7,832,000	Alibaba Group Holding Ltd '144A' 3.125% 28/11/2021	7,597,960	0.03
	USD	12,445,000	Alibaba Group Holding Ltd 3.125% 28/11/2021	12,073,119	0.05
	USD	8,940,000	Alibaba Group Holding Ltd 3.6% 28/11/2024	8,479,268	0.04
	USD	10,084,000	Hutchison Whampoa International 11 Ltd 3.5% 13/1/2017	10,351,428	0.05
	USD	11,084,000	Odebrecht Finance Ltd 4.375% 25/4/2025	7,343,150	0.03
	USD	11,412,000	SINA Corp/China 1% 1/12/2018	10,827,135	0.05
	USD	7,306,000	Sun Hung Kai Properties Capital Market Ltd 4.5% 14/2/2022	7,800,068	0.03
				64,472,128	0.28
チリ	USD	13,861,000	Banco Santander Chile FRN 7/6/2018	14,068,915	0.06
	USD	15,416,489	Inversiones Alsacia SA 8% 31/12/2018	7,245,750	0.03
				21,314,665	0.09
コロンビア	USD	22,940,000	Colombia Government International Bond 7.375% 27/1/2017	24,947,250	0.11
				24,947,250	0.11
フランス	USD	35,241,000	BNP Paribas SA 2.4% 12/12/2018	35,541,271	0.15
				35,541,271	0.15
ドイツ	USD	13,825,000	Deutsche Bank AG/London 1.875% 13/2/2018	13,769,486	0.06
	USD	3,662,000	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG / Unitymedia NRW GmbH 5.5% 15/1/2023	3,785,592	0.02
				17,555,078	0.08
ガーンジー	USD	11,420,000	Credit Suisse Group Guernsey I Ltd FRN 24/2/2041	11,898,212	0.05
				11,898,212	0.05

ハンガリー	USD	25,308,000	Hungary Government International Bond 4.125% 19/2/2018	26,478,495	0.12	
	USD	11,920,000	Hungary Government International Bond 6.375% 29/3/2021	13,672,121	0.06	
				40,150,616	0.18	
インド	USD	19,051,000	REI Agro Ltd (Restricted) (Defaulted) 5.5% 13/11/2014	4,762,750	0.02	
	USD	26,533,000	Suzlon Energy Ltd (Step-up coupon) 3.25% 16/7/2019	34,890,895	0.15	
				39,653,645	0.17	
インドネシア	USD	13,996,000	Indonesia Government International Bond '144A' 6.875% 17/1/2018	15,483,075	0.07	
	IDR	717,216,000,000	Indonesia Treasury Bond 7.875% 15/4/2019	50,235,746	0.22	
	IDR	83,241,000,000	Indonesia Treasury Bond 8.375% 15/3/2024	5,804,356	0.02	
				71,523,177	0.31	
イタリア	USD	6,208,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 16/1/2018	6,380,899	0.03	
	USD	27,900,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 15/1/2019	28,813,850	0.12	
	EUR	105,423,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 1.5% 1/6/2025	114,164,486	0.50	
	EUR	29,192,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.5% 1/12/2024	34,469,658	0.15	
	USD	17,549,000	Telecom Italia SpA '144A' 5.303% 30/5/2024	17,888,924	0.08	
				201,717,817	0.88	
日本	JPY	4,626,000,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/3/2017	38,254,098	0.17	
	JPY	5,130,000,000	Japan Treasury Discount Bill 5/10/2015 (Zero Coupon)	42,351,623	0.18	
	JPY	8,220,000,000	apan Treasury Discount Bill 13/10/2015 (Zero Coupon)	67,861,936	0.30	
	JPY	7,040,000,000	Japan Treasury Discount Bill 10/11/2015 (Zero Coupon)	58,123,046	0.25	
	JPY	12,060,000,000	Japan Treasury Discount Bill 16/11/2015 (Zero Coupon)	99,560,776	0.43	
	JPY	14,440,000,000	Japan Treasury Discount Bill 24/11/2015 (Zero Coupon)	119,212,333	0.52	
	JPY	12,100,000,000	Japan Treasury Discount Bill 30/11/2015 (Zero Coupon)	99,892,243	0.43	
	JPY	9,720,000,000	Japan Treasury Discount Bill 10/12/2015 (Zero Coupon)	80,256,333	0.35	
	JPY	9,640,000,000	Japan Treasury Discount Bill 13/1/2016 (Zero Coupon)	79,606,451	0.35	
	JPY	12,090,000,000	Japan Treasury Discount Bill 10/2/2016 (Zero Coupon)	99,835,637	0.43	
	USD	14,909,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 2.45% 10/1/2019	15,011,976	0.07	
					799,966,452	3.48
	ジャージー	USD	32,932,030	Dana Gas Sukuk Ltd 7% 31/10/2017	28,420,342	0.12
				28,420,342	0.12	

ルクセンブルク	USD	19,720,000	Actavis Funding SCS 3% 12/3/2020	19,598,367	0.09
	USD	15,325,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	14,922,719	0.06
	EUR	16,700,000	Telecom Italia Finance SA 6.125% 15/11/2016	26,065,204	0.11
				60,586,290	0.26
マレーシア	USD	23,949,000	Petronas Capital Ltd 3.5%	23,359,172	0.10
			18/3/2025	23,359,172	0.10
メキシコ	MXN	2,398,878,200	Mexican Bonos 10% 5/12/2024	181,693,996	0.79
	MXN	3,464,562,700	Mexico Cetes 3/9/2015 (Zero Coupon)	20,511,996	0.09
	MXN	9,290,575,600	Mexico Cetes 17/9/2015 (Zero Coupon)	54,919,804	0.24
	MXN	9,345,589,100	Mexico Cetes 1/10/2015 (Zero Coupon)	55,192,103	0.24
	MXN	7,379,126,500	Mexico Cetes 15/10/2015 (Zero Coupon)	43,521,772	0.19
	MXN	4,728,929,700	Mexico Cetes 29/10/2015 (Zero Coupon)	27,852,633	0.12
	MXN	12,764,428,900	Mexico Cetes 12/11/2015 (Zero Coupon)	75,075,932	0.33
	MXN	2,364,286,000	Mexico Cetes 26/11/2015 (Zero Coupon)	13,887,722	0.06
	MXN	2,887,600,000	Mexico Cetes 10/12/2015 (Zero Coupon)	16,938,564	0.07
	MXN	3,613,658,600	Mexico Cetes 24/12/2015 (Zero Coupon)	21,170,455	0.09
	MXN	6,199,958,700	Mexico Cetes 7/1/2016 (Zero Coupon)	36,269,622	0.16
	MXN	3,670,552,900	Mexico Cetes 18/2/2016 (Zero Coupon)	21,381,898	0.09
	USD	7,224,000	Mexico Government International Bond 5.95% 19/3/2019	8,113,614	0.04
	USD	21,911,000	Petroleos Mexicanos 3.5% 23/7/2020	21,691,890	0.09
	USD	16,347,000	Petroleos Mexicanos 5.75% 1/3/2018	17,575,313	0.08
	USD	8,616,000	Trust F/1401 5.25% 15/12/2024	9,025,260	0.04
			624,822,574	2.72	
オランダ	EUR	9,501,000	Constellium NV 7% 15/1/2023	9,626,438	0.04
	USD	2,300,000	Constellium NV 8% 15/1/2023	2,047,000	0.01
	USD	5,748,000	Cooperatieve Centrale Raiffeisen- Boerenleenbank BA/Netherlands 3.95% 9/11/2022	5,748,693	0.02
	USD	9,405,000	ING Groep NV FRN 16/4/2020 (Perpetual)	9,328,584	0.04
	USD	33,185,000	Petrobras Global Finance BV FRN 15/1/2019	29,202,800	0.13
	USD	7,131,000	Petrobras Global Finance BV 5.375% 27/1/2021	6,357,286	0.03
	USD	4,089,000	Petrobras Global Finance BV 6.25% 17/3/2024	3,610,383	0.02
	EUR	22,700,000	Volkswagen International Finance NV 5.5% 9/11/2015	26,126,862	0.11
			92,048,046	0.40	
ポーランド	PLN	224,381,000	Poland Government Bond 5.25% 25/10/2020	67,731,635	0.30
	PLN	110,365,000	Poland Government Bond 5.75% 25/10/2021	34,569,917	0.15
			102,301,552	0.45	
シンガポール	SGD	20,250,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	14,137,749	0.06
	SGD	23,500,000	CapitaLand Ltd 2.1% 15/11/2016	16,641,777	0.07
	USD	35,388,000	Global Logistic Properties Ltd 3.875% 4/6/2025	34,327,422	0.15
	USD	17,500,000	Olam International Ltd 6% 15/10/2016	18,003,125	0.08
			83,110,073	0.36	

韓国	USD	23,814,000	Export-Import Bank of Korea 2.625% 30/12/2020	23,919,353	0.10
	USD	7,656,000	Export-Import Bank of Korea 2.875% 17/9/2018	7,835,897	0.04
				31,755,250	0.14
スペイン	EUR	27,300,000	Telefonica Participaciones SAU 4.9% 25/9/2017	32,650,535	0.14
				32,650,535	0.14
スイス	USD	11,270,000	UBS AG/Stamford CT 2.375% 14/8/2019	11,288,579	0.05
				11,288,579	0.05
トルコ	USD	42,447,000	Turkey Government International Bond 6.75% 3/4/2018	46,458,241	0.20
				46,458,241	0.20
英国	USD	38,020,000	HSBC Holdings Plc FRN 17/9/2024 (Perpetual)	37,687,325	0.16
	EUR	20,361,000	LBG Capital No.2 Plc 15% 21/12/2019	34,224,906	0.15
	USD	4,499,000	Lloyds Bank Plc 2.3% 27/11/2018	4,535,527	0.02
	GBP	13,589,000	Logistics UK 2015 Plc '2015-1X F' FRN 20/8/2025	21,030,120	0.09
	USD	13,310,000	Standard Chartered Plc FRN 2/4/2020 (Perpetual)	13,094,684	0.06
	GBP	193,353,040	United Kingdom Gilt 2.25% 7/9/2023	308,969,308	1.34
			419,541,870	1.82	
米国	USD	24,208,000	AbbVie Inc 2.5% 14/5/2020	23,974,465	0.10
	USD	17,849,000	Ally Financial Inc 2.75% 30/1/2017	17,715,132	0.08
	USD	12,290,000	Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	12,305,362	0.05
	USD	12,570,000	American Express Co FRN 15/3/2020 (Perpetual)	12,177,188	0.05
	USD	4,771,000	American Tower Corp 3.4% 15/2/2019	4,854,793	0.02
	USD	31,371,000	AT&T Inc 2.375% 27/11/2018	31,549,642	0.14
	USD	47,100,000	AT&T Inc 3% 30/6/2022	45,372,655	0.20
	USD	8,685,000	Bank of America Corp FRN 22/3/2018	8,753,651	0.04
	USD	16,301,000	Bank of America Corp 2% 11/1/2018	16,305,687	0.07
	USD	11,409,000	Bank of America Corp 2.6% 15/1/2019	11,498,213	0.05
	USD	10,845,000	Bank of America Corp 6.875% 25/4/2018	12,163,942	0.05
	USD	4,212,000	BioMarin Pharmaceutical Inc 0.75% 15/10/2018	6,462,787	0.03
	USD	4,290,000	BioMarin Pharmaceutical Inc 1.5% 15/10/2020	6,754,069	0.03
	USD	7,344,000	Cablevision Systems Corp 5.875% 15/9/2022	7,068,600	0.03
	USD	13,281,000	Capital One Bank USA NA 2.15% 21/11/2018	13,195,052	0.06
	USD	11,459,000	Chesapeake Energy Corp FRN 15/4/2019	8,479,660	0.04
	USD	23,130,000	Citigroup Inc FRN 27/3/2020 (Perpetual)	22,942,069	0.10
	USD	8,993,000	Citigroup Inc FRN 30/1/2023 (Perpetual)	8,828,878	0.04
	USD	34,095,000	Citigroup Inc 1.8% 5/2/2018	33,940,464	0.15
	USD	27,103,000	Cobalt International Energy Inc 2.625% 1/12/2019	19,514,160	0.08
	USD	33,607,000	Cobalt International Energy Inc 3.125% 15/5/2024	22,684,725	0.10
	USD	73,500,000	Credit Suisse AG/London 7.88% 15/1/2016	73,355,572	0.32
	USD	1,210,000	Crown Cork & Seal Co Inc 7.5% 15/12/2096	1,169,392	0.00

USD	2,845,000	Deutsche Bank Capital Funding Trust VII '144A' FRN 19/1/2016 (Perpetual)	2,862,781	0.01
USD	2,333,000	Discover Bank/Greenwood DE 2% 21/2/2018	2,313,047	0.01
USD	7,873,000	eBay Inc 2.2% 1/8/2019	7,722,496	0.03
USD	19,131,000	Ford Motor Credit Co LLC 1.724% 6/12/2017	18,971,782	0.08
USD	12,912,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.375% 16/1/2018	12,901,141	0.06
USD	14,697,000	Ford Motor Credit Co LLC 5% 15/5/2018	15,666,297	0.07
USD	12,960,000	Forest Laboratories Inc 4.375% 1/2/2019	13,562,290	0.06
USD	9,675,000	Forest Laboratories LLC '144A' 5% 15/12/2021	10,431,121	0.04
USD	17,200,000	General Electric Capital Corp FRN 15/12/2022 (Perpetual)	18,490,000	0.08
USD	13,411,000	General Electric Capital Corp FRN 15/11/2067	14,366,534	0.06
USD	8,238,000	General Electric Capital Corp 5.55% 4/5/2020	9,390,158	0.04
USD	17,515,000	General Motors Financial Co Inc 3.5% 10/7/2019	17,687,654	0.08
USD	8,484,000	Gilead Sciences Inc 1.625% 1/5/2016	40,230,067	0.17
USD	19,488,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2019 (Perpetual)	19,707,240	0.08
USD	20,180,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2020 (Perpetual)	19,826,850	0.09
USD	12,449,000	HSBC USA Inc 1.625% 16/1/2018	12,400,835	0.05
USD	2,978,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	3,279,522	0.01
USD	7,245,000	Hyundai Capital America 2% 19/3/2018	7,214,415	0.03
USD	7,059,000	Intel Corp 3.25% 1/8/2039	10,187,019	0.04
USD	22,302,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/5/2023 (Perpetual)	21,131,145	0.09
USD	45,806,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/10/2024 (Perpetual)	45,791,342	0.20
USD	9,385,000	JPMorgan Chase & Co 4.35% 15/8/2021	10,043,513	0.04
USD	25,270,000	Medtronic Inc (Restricted) 3.15% 15/3/2022	25,364,876	0.11
USD	14,329,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	14,239,444	0.06
USD	7,646,000	Morgan Stanley 7.3% 13/5/2019	8,953,680	0.04
USD	15,361,000	Mylan Inc 2.55% 28/3/2019	15,079,371	0.06
USD	9,713,000	Mylan Inc 3.75% 15/9/2015	40,770,317	0.18
USD	7,700,000	NBCUniversal Enterprise Inc '144A' 5.25% 19/3/2021 (Perpetual)	8,144,983	0.03
USD	39,205,000	QUALCOMM Inc 3% 20/5/2022	38,186,983	0.17
USD	8,742,000	Sabine Pass Liquefaction LLC 5.625% 15/4/2023	8,523,450	0.04
USD	11,679,000	SanDisk Corp 0.5% 15/10/2020	11,182,643	0.05
USD	11,679,000	SanDisk Corp 1.5% 15/8/2017	14,284,877	0.06
USD	3,691,000	SunGard Data Systems Inc 7.375% 15/11/2018	3,792,502	0.02
USD	5,962,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	5,931,135	0.02
USD	9,924,000	Take-Two Interactive Software Inc 1.75% 1/12/2016	15,816,375	0.07
USD	11,213,000	Twitter Inc '144A' 1% 15/9/2021	9,559,082	0.04
USD	65,000,000	United States Treasury Bill 3/9/2015 (Zero Coupon)	65,000,033	0.28
USD	390,710,000	United States Treasury Bill 10/9/2015 (Zero Coupon)	390,709,219	1.70
USD	394,000,000	United States Treasury Bill 17/9/2015 (Zero Coupon)	393,999,803	1.71

USD	319,000,000	United States Treasury Bill 24/9/2015 (Zero Coupon)	318,999,522	1.39
USD	327,000,000	United States Treasury Bill 1/10/2015 (Zero Coupon)	326,996,730	1.42
USD	248,000,000	United States Treasury Bill 8/10/2015 (Zero Coupon)	247,996,032	1.08
USD	338,000,000	United States Treasury Bill 15/10/2015 (Zero Coupon)	337,993,747	1.47
USD	236,012,000	United States Treasury Bill 22/10/2015 (Zero Coupon)	236,005,746	1.03
USD	298,000,000	United States Treasury Bill 29/10/2015 (Zero Coupon)	297,998,808	1.29
USD	521,895,000	United States Treasury Bill 5/11/2015 (Zero Coupon)	521,894,217	2.27
USD	251,000,000	United States Treasury Bill 12/11/2015 (Zero Coupon)	250,992,345	1.09
USD	214,000,000	United States Treasury Bill 19/11/2015 (Zero Coupon)	213,996,041	0.93
USD	94,000,000	United States Treasury Bill 27/11/2015 (Zero Coupon)	93,988,532	0.41
USD	48,000,000	United States Treasury Bill 3/12/2015 (Zero Coupon)	47,994,264	0.21
USD	52,000,000	United States Treasury Bill 24/12/2015 (Zero Coupon)	51,984,504	0.23
USD	60,000,000	United States Treasury Bill 31/12/2015 (Zero Coupon)	59,975,430	0.26
USD	60,000,000	United States Treasury Bill 7/1/2016 (Zero Coupon)	59,976,720	0.26
USD	59,000,000	United States Treasury Bill 14/1/2016 (Zero Coupon)	58,972,890	0.26
USD	75,000,000	United States Treasury Bill 21/1/2016 (Zero Coupon)	74,961,488	0.33
USD	126,000,000	United States Treasury Bill 4/2/2016 (Zero Coupon)	125,923,077	0.55
USD	113,000,000	United States Treasury Bill 11/2/2016 (Zero Coupon)	112,915,476	0.49
USD	467,000,000	United States Treasury Bill 18/2/2016 (Zero Coupon)	466,558,218	2.03
USD	204,000,000	United States Treasury Bill 25/2/2016 (Zero Coupon)	203,787,330	0.89
USD	108,585,700	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.125% 15/4/2020	110,255,494	0.48
USD	9,251,900	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.25% 15/1/2025	9,016,175	0.04
USD	264,341,200	United States Treasury Note/Bond 1.375% 31/3/2020	263,659,697	1.15
USD	96,597,300	United States Treasury Note/Bond 1.75% 31/3/2022	96,061,486	0.42
USD	72,509,800	United States Treasury Note/Bond 2% 15/2/2025	71,609,092	0.31
USD	120,288,900	United States Treasury Note/Bond 2% 15/8/2025	118,794,686	0.52
USD	191,494,200	United States Treasury Note/Bond 2.125% 15/5/2025	191,000,505	0.83

USD	275,669,800	United States Treasury Note/Bond 2.25% 15/11/2024	278,448,033	1.21
USD	16,680,000	USB Capital IX FRN 2/10/2015 (Perpetual)	13,594,200	0.06
USD	7,472,000	Xerox Corp 6.35% 15/5/2018	8,237,858	0.04
			7,095,370,523	30.84
		債券合計	10,306,388,146	44.80
		公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売 買されている譲渡可能有価証券および短期金融市場商品合計	22,872,872,553	99.42

その他の譲渡可能有価証券

種類	国	通貨	保有数	銘柄	時価 (単位：米ドル)	構成比 (%)
普通株 /優先株	ジャージー		19,223,120	Delta Topco Ltd	11,014,848	0.05
					11,014,848	0.05
	米国		4,214,805	Domo, Inc	35,552,723	0.15
			2,487,644	Dropbox, Inc	35,971,332	0.16
			4,185,730	Grand Rounds, Inc	11,758,971	0.05
			1,919,121	Lookout, Inc (Pref)	22,385,395	0.10
			609	Marco Polo	-	0.00
			107,909	National Financial Services, LLC	1,258,694	0.01
			4,980	NCB Warrant Holding	-	0.00
			3,269,720	Palantir Technologies Inc (Pref)	34,953,307	0.15
			2,003,248	Uber Technologies Inc Npv (Pref)	76,177,311	0.33
					218,057,733	0.95
				普通株 / 優先株合計	229,072,581	1.00
債券	バミューダ	SGD	38,000,000	Celestial Nutrifooods Ltd (Restricted) (Defaulted) 12/6/2011 (Zero Coupon)	269,034	0.00
					269,034	0.00
	ケイマン諸島	USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Restricted) (Defaulted) 5/1/2012 (Zero Coupon)	159,000	0.00
					159,000	0.00
	中国	CNY	103,700,000	FU JI Food and Catering Services Holdings Ltd (Defaulted) 18/10/2010 (Zero Coupon)	-	0.00
					-	0.00
	スペイン	EUR	8,500,000	Telefonica S.A. 6% 24/7/2017	11,316,881	0.05
					11,316,881	0.05
	米国	USD	17,732,839	Delta Topco Ltd 10% 24/11/2060	17,745,252	0.08
					17,745,252	0.08
				債券合計	29,490,167	0.13
				その他の譲渡可能有価証券合計	258,562,748	1.13
				投資有価証券合計	23,131,435,301	100.55
				その他の純負債	(125,353,552)	(0.55)
				純資産合計（単位：米ドル）	23,006,081,749	100.00

事後通告証券（TBA）（2015年8月31日現在）

種類	国	通貨	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)
事後通告証券(TBA)	米国	USD	84,636,000	Fannie Mae Pool '3 9/15' 3% TBA	85,160,769	0.37
事後通告証券(TBA)合計					85,160,769	0.37

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

		(単位:円)	
		(平成27年12月28日現在)	(平成28年 6月27日現在)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		-	2,622,290
コール・ローン		29,593,791	-
国債証券		46,138,712	15,367,779
特殊債券		17,267,410	174,269,320
未収入金		-	100,029,000
未収利息		94,575	681,959
前払費用		57,008	159,588
流動資産合計		93,151,496	293,129,936
資産合計		93,151,496	293,129,936
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	20,000,000
その他未払費用		-	467
流動負債合計		-	20,000,467
負債合計		-	20,000,467
純資産の部			
元本等			
元本		92,824,171	272,129,784
剰余金		-	-
剰余金又は欠損金()		327,325	999,685
元本等合計		93,151,496	273,129,469
純資産合計		93,151,496	273,129,469
負債純資産合計		93,151,496	293,129,936

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年12月28日現在)	(平成28年 6月27日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	92,824,171口	272,129,784口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0035円 (10,000口当たりの純資産額 10,035円)	1口当たり純資産額 1.0037円 (10,000口当たりの純資産額 10,037円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p>

	<p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 6月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年12月28日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	92,764,375円
同期中における追加設定元本額	59,796円
同期中における一部解約元本額	-円
平成27年12月28日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）	70,000,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）	9,500,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
韓国内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
米国ハイインカム・ローン・ファンド（為替ヘッジ型）	499,102円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,995,013円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）	99,751円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）	9,972円

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(為替ヘッジなし)	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(米ドル円ヘッジ)	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
合計	92,824,171円

(平成28年 6月27日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	92,824,171円
同期中における追加設定元本額	224,145,758円
同期中における一部解約元本額	44,840,145円
平成28年 6月27日現在における元本の内訳	
日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	70,000,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	9,500,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
米国ハイインカム・ローン・ファンド(為替ヘッジ型)	499,102円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,995,013円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)	99,751円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(為替ヘッジなし)	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(米ドル円ヘッジ)	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
S M A M ・国内株式エンゲージメントファンド<適格機関投資家限定>	179,315,613円
合計	272,129,784円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第282回利付国債(10年)	15,300,000	15,367,779	
国債証券合計		15,300,000	15,367,779	
特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	15,000,000	15,183,450	
	第870回政府保証公営企業債券	17,000,000	17,141,270	
	第874回政府保証公営企業債券	140,000,000	141,944,600	
特殊債券合計		172,000,000	174,269,320	
合計			189,637,099	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

資産総額	6,342,376,683円
負債総額	35,990,703円
純資産総額（ - ）	6,306,385,980円
発行済口数	7,057,424,880口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8936円
（1万口当たり純資産額）	（8,936円）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

平成28年 7月29日現在

資産総額	468,294,175円
負債総額	812,895円
純資産総額（ - ）	467,481,280円
発行済口数	462,281,678口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0112円
（1万口当たり純資産額）	（10,112円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受

益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成28年 7月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

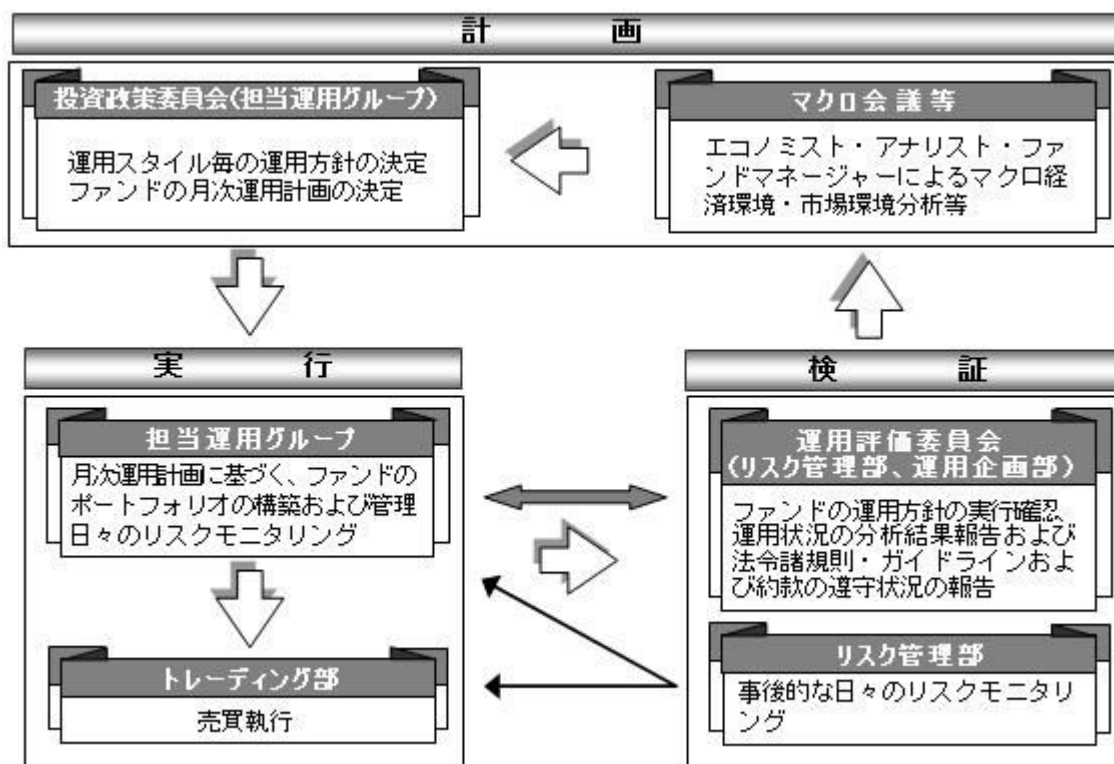
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年7月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 7月29日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	57 (16)	145,663 (57,836)
	追加型	466 (192)	4,888,018 (2,754,022)
	計	523 (208)	5,033,681 (2,811,858)
公社債投資信託	単位型	70 (70)	329,867 (329,867)
	追加型	1 (0)	27,551 (0)
	計	71 (70)	357,419 (329,867)
合 計		594 (278)	5,391,100 (3,141,725)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813

繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925

一般管理費			
給料			
役員報酬		190,241	181,739
給料・手当		5,186,853	5,824,767
賞与		569,685	609,597
賞与引当金繰入額		906,623	1,033,964
交際費		22,609	26,912
寄付金		-	23
事務委託費		366,661	540,251
旅費交通費		226,254	277,212
租税公課		108,953	161,628
不動産賃借料		552,589	595,051
退職給付費用		387,799	701,070
固定資産減価償却費		287,833	334,024
諸経費		283,156	354,884
一般管理費合計		9,089,262	10,641,129
営業利益		3,715,820	5,555,832
営業外収益			
受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本

	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につい

ては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として

課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2) 顧客分別金信託	-	-	-

(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-

合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756

合計	7,131,075	6,206,854	924,220
----	-----------	-----------	---------

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261

評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1)製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2)地域ごとの情報**売上高**

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方

針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成28年3月末現在）
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

資本金の額は、平成28年3月末現在。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

- (イ) 名称 ブラックロック・ジャパン株式会社
 (ロ) 資本金の額 2,435百万円（平成28年3月末現在）
 (ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に

関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）の平成27年12月29日から平成28年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）の平成28年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）の平成27年12月29日から平成28年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）の平成28年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。